

Saitama University Integrated Report

埼玉大学 統合報告書 2023

公開情報・刊行物等のご案内

詳しくお知りになりたい方は、本学ホームページ、刊行物等も併せてご覧ください。

ホームページ

<https://www.saitama-u.ac.jp/>



広報誌・データブック・大学案内

<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/publicity/>



情報公開

<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/>



埼玉大学研究マップ

https://www.saitama-u.ac.jp/research_map/html5.html#target/page_no=1



埼玉大学ロゴマーク・マスコットキャラクター



埼玉大学ロゴマーク

埼玉をローマ字表記したときの頭文字のSと埼玉の玉を表す円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で表された埼玉を巡りながら、知と技を身に付けて実社会に飛び立っていく様を表しています。



埼玉大学マスコットキャラクター メリンちゃん

埼玉大学60周年記念での大学マスコットキャラクター募集で「メリンちゃん」が誕生しました。埼玉大学のイメージカラーのライトグリーン、そして、才能が芽吹き成長していくことをイメージし、新芽のようなキャラクターにしました。胸とおしりの星は5つの学部と輝きを象徴しています。

国立大学法人 埼玉大学

発行: 埼玉大学 経営企画推進課／総務部 広報渉外課

〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保255

E-mail: senryaku@gr.saitama-u.ac.jp／koho@gr.saitama-u.ac.jp



研こう！ 知と技 埼玉大学

—地にのぞみ、知をまとう—

すでに半世紀以上、埼玉の地において

教養・教育・経済・理学・工学といった分野から教育研究活動が続けてきた埼玉大学は、

日常的に都心とコンタクトできる緑多い落ち着いた環境のなかで、

幸せな生活・社会・未来を見据える知性豊かでグローバルな人材を育て社会に送り出してきました。

埼玉大学は『地にのぞみ、知をまとう』という考え方を通じて、

これからも地域からの信頼を得る国際交流が盛んな大学として、

社会に、未来に貢献していきたいと考えます。

●表紙デザインのコンセプト
本学のロゴをイメージした円が
重なるグラフィックとパステル調
のグラデーションで「つながり」
や「やさしさ」を表現しています。

Contents 目次

大学のあり方と価値創造

学長メッセージ	3
埼玉大学の価値創造プロセス	5
数字で見る埼玉大学	7
役員紹介	8
内部統制システム・ガバナンス体制	9
教育研究の水準の向上、改善への取組	10

特 集

特集1 研究	11
特集2 自治体との連携	13
特集3 地域連携	15
特集4 ダイバーシティ	17
特集5 グローバル	19

活動実績

研究	23
教育	25
社会連携	29
グローバル	31
環境・SDGsへの取組	33
大学運営	35

部局紹介

教養学部／経済学部／大学院人文社会科学研究科	37
教育学部／大学院教育学研究科／ 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科／附属学校園	38
理学部／工学部／大学院理工学研究科	39
国際本部／教育機構	40
研究機構／ダイバーシティ推進センター	41
図書館／情報メディア基盤センター／課外活動施設／ 学生宿舎／国際交流会館／サテライトキャンパス	43

財務情報

財務の概要・分析・状況	45
-------------	----

受入手続き

共同研究・受託研究・依頼分析受託・寄附の受入手続き	49
---------------------------	----

INFORMATION

国際交流	51
組織図	52
キャンパスマップ	53
アクセス	54

ステークホルダーとの エンゲージメント強化に向けて

埼玉大学は、1949年（昭和24年）に旧制浦和高等学校、埼玉師範学校、さらに埼玉青年師範学校を統合し新制国立大学として創立されました。そのうち、埼玉師範学校は1873年（明治6年）に埼玉県が教員養成のために設置した学校改正局に起源を持ち、本学は今年創基150周年を迎えます（※右下のコラムもご覧ください）。新制埼玉大学の創立からは74年となり、今までに9万人を超える人材を国内外へ送り出してきました。

多様な学生が集まるAll in One Campus

本学の特徴のひとつは、教養・経済・教育・理・工の5学部、さらに人文社会科学・教育学・理工学の3大学院研究科が1つのキャンパスに集まる「All in One Campus」である点です。多様なバックグラウンドを持つ学生や教職員が同一キャンパスに集まる環境は、知の融合によって幅広い分野の教育・研究が展開できることを意味しています。また、本学は、交通の要衝である大宮駅に近く、首都圏を含む東日本へのアクセスがよいのも特徴です。埼玉県や東京からはもちろん、東北、北関東、北陸の各県から進学してくる学生も多く、東日本を中心に優秀な学生が集まっています。

こうした特徴や利点を活かし、本学では社会で求められる課題解決能力や国際感覚を磨き、イノベーションの創出に貢献できる人材育成を図ってまいりました。また、研究面においても、基礎・応用研究をバランスよく推進すると同時に、本学の強みや特色ある研究領域への重点的な支援により研究力を強化し、成果を社会へ還元しています。

埼玉大学Action Plan 2022–2027

本学では、2022年度からの第4期中期目標期間において戦略的・重点的に実施する取組を「埼玉大学Action Plan 2022–2027」としてまとめ、教育、研究、ダイバーシティ、大学ガバナンスに関する4つのVisionと12の取組による機能強化を図っております。

Vision1は、「地域人材・グローバル人材育成の基盤強化」です。高い教育力を持った教員、国際感覚を持つ人材、イノベーション創出に貢献する人材、Society 5.0に対応できる人材の育成に取り組めます。

Vision2は、「研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成」です。研究成果を学術・科学技術・社会などに還元するため、特に本学が強みを有する研究領域を集めた「戦略研究センター」を設置し、活発な研究活動を展開しています。基礎・応用研究を進め、知の地平を開くとともに社会的問題の解決に貢献してまいります。

Vision3は、「地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化」です。「ダイバーシティ推進センター」を設置し、ダイバーシティに関する教育、研究を推進するとともに、地域の自治体や企業と協働し、連携授業やシンポジウムなど様々な活動を展開します。

Vision4は、「大学ガバナンス強化」です。内部統制機能の実質化を目指し、内部統制システムの継続的なモニタリングを実施し、問題点の是正や改善に努めます。

この「埼玉大学Action Plan 2022–2027」の下、引き続き埼玉大学の機能強化を図り、これからも新たな価値を創造し続けてまいりたいと考えております。

以上のような様々な取組や経営に関する情報を学内外の方々に知っていただくために、2022年度より統合報告書を作成・公表しています。これにより、本学をめぐる多様なステークホルダーの方々とのエンゲージメントを強化し、学内外の皆様との対話を通してそのニーズを大学経営に反映させてまいりたいと存じます。この統合報告書が、皆様と、Connected Campusを目指す本学とをつなげる架け橋となることを願います。

国立大学法人埼玉大学 学長

坂井貴文



Column 創基150周年記念事業

記念ウェブサイトの開設や記念フラッグ・横断幕を掲揚し、また、2023年については、年間を通して大学が行う様々なイベントを周年記念事業として行っています。

埼玉大学創基150周年記念
ウェブサイトはこちら



▲ 学内及び大学周囲の歩道30箇所にフラッグを、
正門横に横断幕を掲揚

埼玉県師範学校の旧校舎（鳳翔閣）を
描いた記念フラッグ ▶



■「官立浦和高等學校記念資料室」の リニューアル

埼玉大学の前身校の一つである官立浦和高等學校の記念資料室を改修しました。主な展示資料は、当時の校舎正門表札、校旗、学生制服・制帽、下駄、入学許可証、卒業証書など約50点です。



■ 記念講演会の実施 （ホームカミングデー 2023にて講演）

2つの講演会を行いました。

- (1) 埼玉大学同窓会 顧問 金子美智雄 氏
「埼玉県学校改正局・埼玉県師範学校から埼玉大学へ」
- (2) 埼玉大学附属図書館長 井上智勝
「瑤沙原の日々ー旧制官立浦和高等学校とその伝統ー」

埼玉大学
図書館
キャラクター
しおりちゃん



埼玉大学
図書館
キャラクター
大久保さん

埼玉大学の価値創造プロセス

埼玉大学は、2022年度から始まった第4期中期目標期間の中期目標・中期計画に合わせて4つのVisionと12の取組を掲げています。

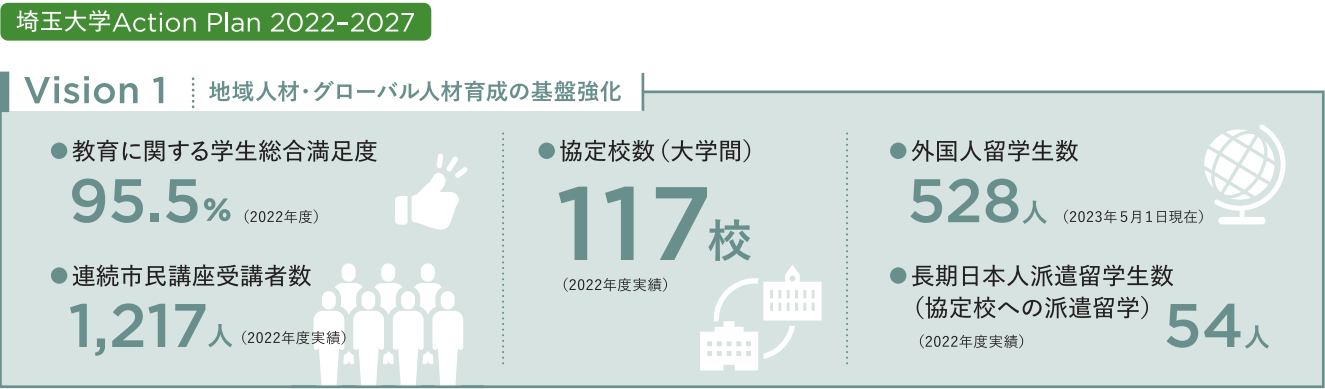
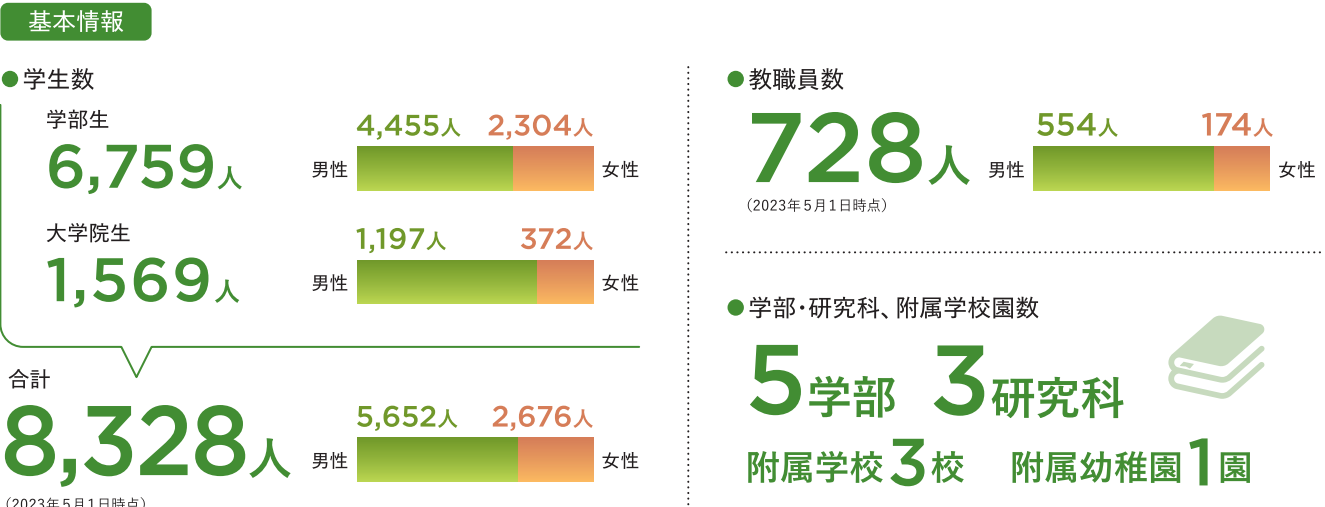
Visionの中核になるのは教育、研究、ダイバーシティ、大学ガバナンス。

得られた成果を社会に還元することで、地域の活性化と世界を見据えた教育研究の展開による飛躍を目指します。



数字で見る埼玉大学

役員紹介



内部統制システム・ガバナンス体制

本学では、「国立大学法人埼玉大学業務方法書」に基づき、「国立大学法人埼玉大学内部統制システム運用規則」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しています。併せて、国立大学協会等が策定した「国立大学法人ガバナンス・コード」の各原則の実施を通じ、教育・研究・社会貢献活動の機能を強化するとともに経営の透明性を高め、様々なステークホルダーの声を反映し、広く社会に受け入れられるためのガバナンス体制の構築に取り組んでいます。

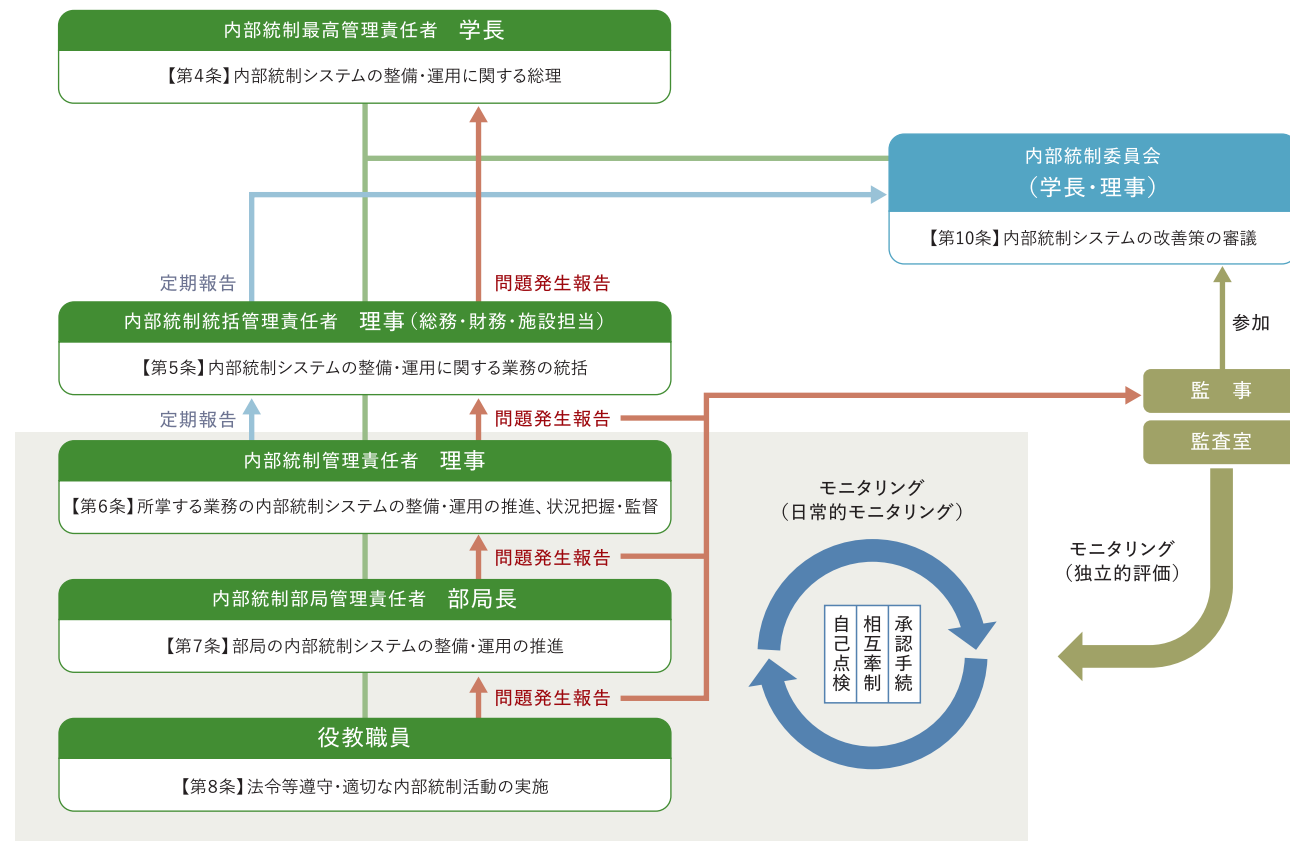
内部統制システムでは、その運用状況の確認や内部統制委員会での改善策の審議を行い、業務の有効性や効率性の向上、法令等の遵守の促進につながる取組を実施しています。

ガバナンス体制では、国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況等の確認を毎年度実施しており、2022年度については、全ての事項を「適合」と確認し公表しています。

国立大学法人 ガバナンス・コードの
適合状況はこちら



■ 埼玉大学内部統制システム体制図



目的	基本的要素					
業務の有効性・効率性	統制環境	リスク評価と対応	統制活動	情報と伝達	モニタリング	ICTへの対応
法令等の遵守						
資産の保全						
財務報告等の信頼性						

教育研究の水準の向上、改善への取組 ～第三者評価（法定評価）を活用した自己点検・評価～

国立大学法人は、継続的な質の向上を図るため自らの教育研究等の状況について自己点検し、現状を正確に把握・認識した上で、優れている点や改善を要する点などについて年度ごとに自己評価を行い、その評価の結果等を可視化するとともに、積極的に情報発信することをもって社会への説明責任を果たすことに努めています。

本学では、自己点検・評価の評価方法に、文部科学省による国立大学法人評価[※]と文部科学大臣が認証する第三者評価機関による大学機関別認証評価といった法定評価の観点を取り入れて関連性を高め、より効果的な自己点検・評価を実施し、その評価結果を基に教育研究等の水準の向上、改善に取り組んでいます。

2023年度、本学は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受害することとしております。大学機関別認証評価は、学校教育法第109条に基づき大学等の教育研究、組織運営及び施設整備の総合的な状況について、7年間のうちに一度、評価を受けることが義務付けられています。

直近では2016年度に、それ以前は2009年度に同機構の評価を受

審し、いずれの評価においても基準を満たしているものと評価されています。

※国立大学法人評価とは
文部科学省に設置される「国立大学法人評価委員会」が、中期目標期間の6年（4年目終了時に中間評価）ごとに評価を実施するものです。国立大学法人の継続的な質的向上に資するとともに、評価に関する一連の過程を通じて、社会への説明責任を果たすという目的の下に設けられた仕組みです。
現在、国立大学は第4期の中期目標期間（2022年度～2027年度）を迎えています。

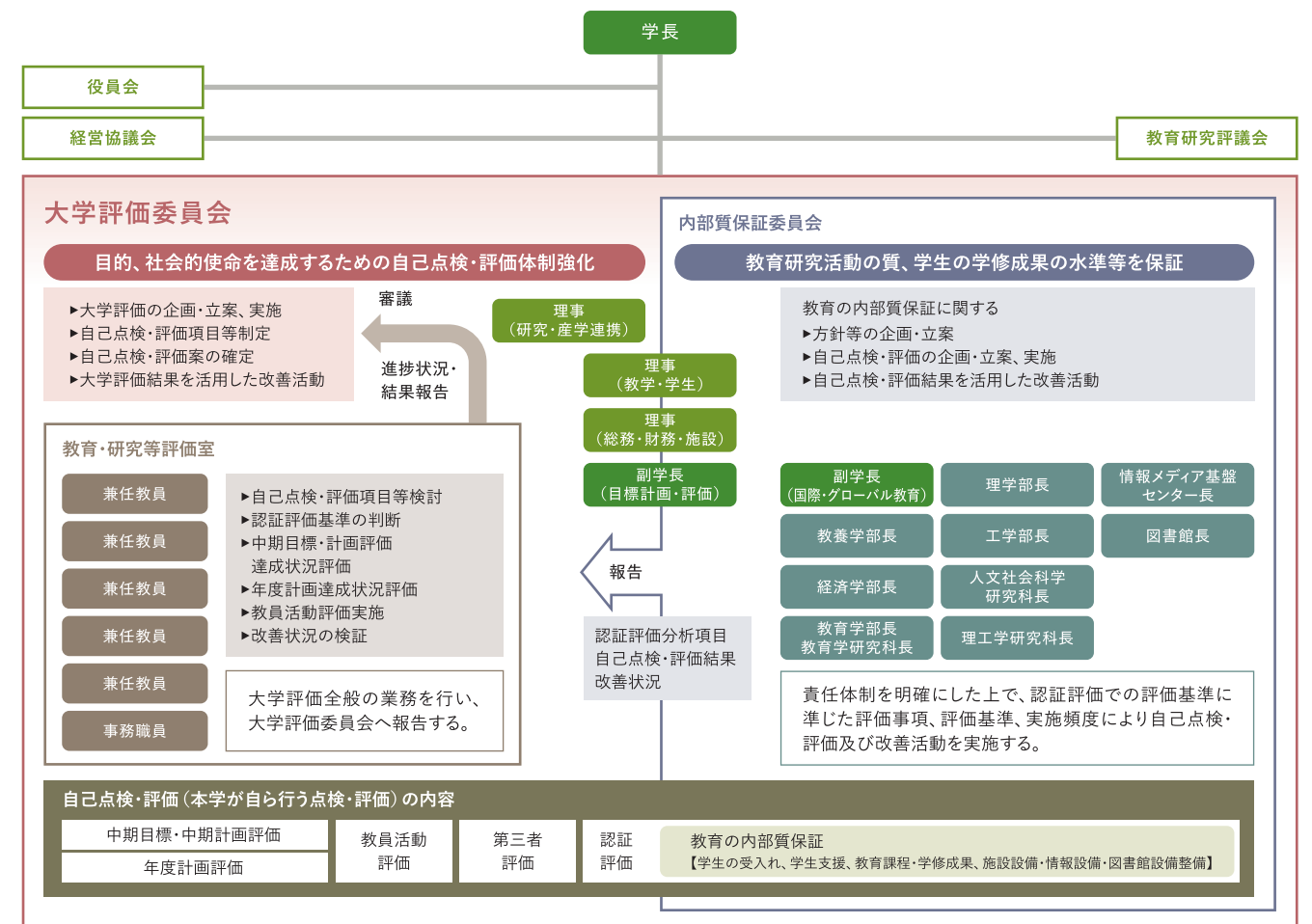


2016年度認定証



2022(令和4)年度計画自己評価書

■ 法定評価の受審における埼玉大学の自己点検・評価体制



アクセルペダル・ブレーキペダルにおける 誤操作発生メカニズムの解析及び 誤操作抑制機構の開発

埼玉大学は、自動車用オリジナル商品の企画・開発・製造をしている株式会社明和（埼玉県越谷市）（以下「明和」）と、2020年から実施している共同研究において、アクセル・ブレーキペダルの踏み間違いが発生するメカニズムの解明に取り組むとともに、踏み間違いを抑制する機構の開発と効果の検証を行ってきました。

重大な交通事故が発生する原因のひとつに、自動車のペダル操作を誤ることがあります。ペダル踏み間違いの原因は、これまでも国内外で研究対象とされてきました。加齢に伴う巧緻性の低下のみならず、心理的な影響などが複合していることが予想されていますが、事故発生時にはドライバーが一種のパニック状態になっており、正確な記憶を基にした事故の検証が十分に実施できないという問題があります。今後の超高齢社会に鑑みると、身体運動の正確性に関するヒューマンエラーを詳細に分析し、そのメカニズムを解明することは、安全な社会を作る上で重要な研究課題であり、これに取り組む意義は大きいと考えています。また一般に、機械装置を操作している最中に身体運動の正確性が失われると、事故につながる危険な状況が生じ得ます。正確な認知に基づく適切な判断に加え、意図通りに身体を動かせることが重要であり、研究で得られる知見は、自動車の運転に限らず、多方面への応用が期待できます。

具体的な研究活動としては、これまでに研究室で培われたバーチャルリアリティ技術を活用して、自動車ドライバーの運転操作を模擬できるドライビングシミュレータを製作しました。モーションキャプチャ機能もあり、ドライバーの身体動作を分析することが出来ます。また、運転席周りの車内環境は、明和の持つ金属加工・FRP成形技術で実車のシート、ペダル、ステアリングホイールのレイアウトを忠実に再現しました。シミュレータのコンテンツを変更することで様々な状況を安全に繰り返し提示でき、そこでの運転行動データを

取得できる実験環境が構築されました。この装置を使い、明和で考案されたフットレストやアクセルペダル関連の試作品を評価し、その効果の科学的根拠を明らかにしたり、効果を高めるための設計提案をしたりしています。

本研究で得られた成果は、学会での研究発表のほか、特許の共同出願にもつながり、新聞・雑誌でも報道されました。また、こしがや産業フェスタ2022へも出展し、研究者以外から意見をいただくだけでなく、多くの経営者の方へ産学連携における大学の役割を伝える機会も得られました。なお、本共同研究の成果にて開発された装置は製品化され、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故発生の防止が期待されます。

このように共同研究を締結したことでネットワークが広がり、多くの方の協力を得て活動の幅を広げることができました。これは共同研究ならではの特筆すべきことであり、大きな財産となりました。また、昨今は、CSV(Creating Shared Value、共通価値の創造)という経営戦略フレームワークが注目されています。これは企業が、社会的な課題を事業機会として捉え、社会との共有価値（経済的価値と社会的価値）の両立を目指すこととされています。この考え方に基けば、本共同研究は、社会課題の解決、地域社会への貢献という点で、将来性のある取組であると考えています。

このような共同研究に携わることに、大きな責任と期待を感じ、引き続き誠実に取り組んでいく所存です。

アクセルブレーカー機能紹介動画はこちら
(YouTube)



大学院生と共に実験装置を調整



進捗を報告しあうプロジェクトメンバー

研究分野における本学の強みの集中・重点化

本学の研究分野における強みを戦略的研究として位置付けることで推進し、その成果を学術・科学技術・社会等へ還元することを目的として、2022年4月に戦略研究センターを設置しました。本学の強みを有する研究領域を重点的に推進する7つの「戦略的研究領域」と、新たに本学の強みとなる研究領域の創出を目指す5つの「インキュベーション研究グループ」が、活発な研究活動を展開

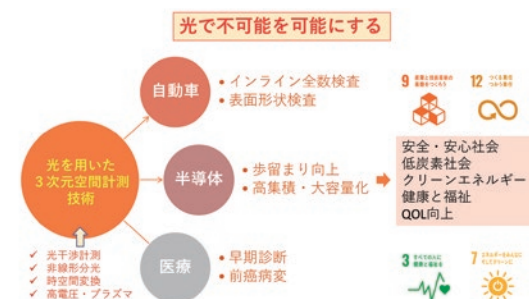
しています。また、年に2回、戦略研究センターの研究活動を対外的に発信するシンポジウムを開催しています。

7つの「戦略的研究領域」のうち、ここでは2つの研究領域について紹介します。（戦略研究センターの組織図については、42ページをご参照ください。）

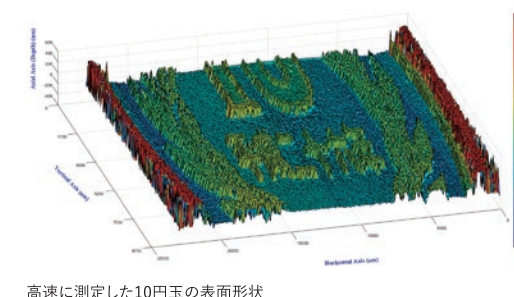
未来光イノベーション研究領域 ～光で不可能を可能にする～

3D空間にあるフィジカル空間のセンシング技術の開発は、例えば、工場における不良品検査、医療現場におけるがん検査、走行する自動車の周辺監視など、多くの分野で盛んに進められています。しかし、10年後を見据えたときにセンサー側の空間や時間スケールの制約等が支障になると考えられ、マイクロメートルの空間分解能でイメージングできるセンシング技術の開発が急務となっています。本領域では、3D空間をマイクロメートル・ナノメートル分解能でメートルに近い領域を計測するセンサシステムの開発や、データ

取得の高速化との両立、高性能化を目指しています。また、これまで3D空間センシング技術の開発は、物理、化学、電気の分野で独立に進められてきました。これを本領域では、相互に技術補完することで産業応用を前提とした多様な物理パラメータをセンシングすることが可能な新たな3D空間センシング技術の開発を行っていることが大きな特徴です。具体的な産業応用先としては、半導体製造、医療用検査、自動車製造を想定し、様々な要素技術を日々研究しています。



◀未来光イノベーション研究領域が保有する技術と取り組む社会的問題

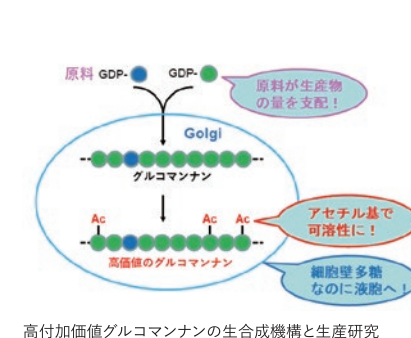


高速に測定した10円玉の表面形状

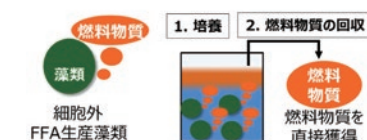
グリーンバイオサイエンス研究領域

私たちを取り巻く環境は、気候変動やエネルギー問題、食料問題など地球規模で取り組まなければならない様々な課題に直面しています。本領域では、これまで本学のグリーンバイオ研究センター、戦略的研究部門グリーン・環境領域、同ライフ・ナノバイオ領域を中心に世界をリードする研究成果をあげてきた植物科学・環境科学分野の研究を更に発展させるとともに、カーボンニュートラル

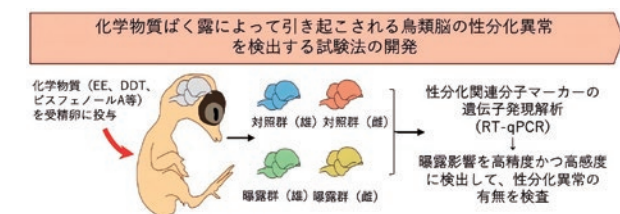
や環境保全を目指した社会実装や、国際貢献を意識した応用研究を展開しています。光合成科学、植物水ストレス生理学、光合成微生物、植物バイオマス、エコトキシコロジー、脂質科学の6つのユニットの活動を通して、生物の持つ機能を最大限に引き出し、食・健康・エネルギーに貢献することによって持続可能なグリーンバイオ支援社会の実現を目指しています。



高付加価値グルコマンナンの生合成機構と生産研究



◀微細藻類を用いたバイオ燃料の生産開発

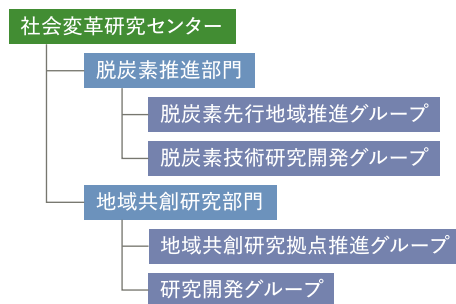


◀ウズラ受精卵を用いた鳥類の性分化異常の毒性試験法の開発

地球規模の課題や地域社会の課題解決に貢献

本学では、地域社会のニーズに沿って、地球規模の課題や地域の課題解決に資する研究成果を社会実装につなげる取組を推進するため、2023年1月に社会変革研究センターを設置しました。本学が有する多様な研究シーズと社会課題に対する地域ニーズがマッチングする分野において、基礎から応用までの研究開発を推進し、その成果を融合・発展させるとともに、新たな研究シーズを創出するイノベーションの好循環を生み出すことを目指しています。

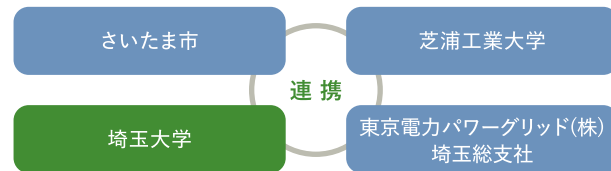
現在、社会変革研究センターでは、「脱炭素推進部門」「地域共創研究部門」の2つの部門において、それぞれ10名の兼任教員が所属し、関連する要素技術に関する研究開発活動を行っています。両部門とも、さいたま市や市内の関係機関と連携し、「脱炭素推進部門」においては地域のカーボンニュートラル化、「地域共創研究部門」においては超高齢社会における健康享受という地域社会の課題解決に向けたニーズに沿って、研究成果の社会実装や地域産業の活性化への貢献を目指しています。



● 脱炭素推進部門

脱炭素推進部門では、2022年4月に本学、さいたま市、芝浦工業大学及び東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社と共同提案し、全国の26カ所の「脱炭素先行地域」の一つとして環境省により選定された「さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル」に係る取組を「脱炭素先行地域推進グループ」が中心となり推進しています。

また、「脱炭素技術研究開発グループ」においては、脱炭素に関連する革新的な研究活動を行っています。



● 地域共創研究部門

地域共創研究部門には「地域共創研究拠点推進グループ」と「研究開発グループ」の2つのグループを設置しています。「地域共創研究拠点推進グループ」では、地域の自治体、大学、産業界などと共に、「超高齢社会にあっても、誰もがイキイキと活躍でき、住み続けたいと思う共創のまち」をビジョンとする「地域共創の場」の構築を進め、「研究開発グループ」では、ビジョンの実現に向け、産業界との強固な連携の下、地域課題を解決する革新的な研究活動を行っています。

現在、地域共創研究部門として、さいたま市における地域課題として、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢期に入る2040年問題に焦点を当て、さいたま市及び埼玉県立大学、埼玉医科大学などの地域大学、さらに埼玉りそな銀行をはじめとする地域企業と共に、疾病予防、健康維持、健康回復、社会活動維持の観点から研究開発に取り組み、ビジョンの実現、地域共創の場の構築を目指しています。



さいたま市・埼玉大学共同シンポジウム「さいたま市の近未来—さいたま市の10年後の社会を中心に—」パネルディスカッションの様子（2023年5月28日）

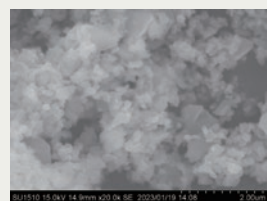
社会変革研究センターの教員による研究紹介

二酸化炭素を吸収するセラミックス材料の開発と実用化

脱炭素推進部門 柳瀬 郁夫（大学院理工学研究科 准教授）

近年、地球温暖化の影響や脱炭素社会実現に向けた動きを受け、工場などから排出される二酸化炭素や、大気中の低濃度CO₂を回収する技術開発が加速しています。脱炭素社会の実現にはカーボンリサイクル技術の開発が効果的であり、重要な要素技術として低濃度CO₂分離回収技術（DAC; Direct Air Capture）が注目されています。本研究室では、DACに応用可能な、安全・安価で使いやすい無機固体材料のナトリウムフェライトを独自の研究で見出すことに成功しました。本材料は、図に示すような粒子状材料であり、材料表面に吸着した水滴を活用して効率よくCO₂を吸収します。CO₂の吸収に水滴を活用するこ

とが本材料の特長で、これにより従来材料の特性を大きく上回ります。こうした基礎研究の成果は、民間企業との連携により、排気ガスから回収したCO₂を高純度に分離して工業製品とする社会実装へと展開されています。今後は、カーボンリサイクル技術に適した、更に優れたDAC材料の研究開発を推進し、脱炭素社会の実現に貢献します。



ナトリウムフェライト粒子の電子顕微鏡写真

埼玉県知事への政策提言

本学では、埼玉県との包括連携協定に基づき2010年から「知事と埼玉大学学生との意見交換会」を実施しています。知事への政策提言の場として、若者の感性を県政に活かすとともに、大学を生きた学習の場とすることを目的とするもので、埼玉県から提示された政策課題に、主に経済学部ゼミや理工学研究科の研究室、課題解決型授業を母体とする学部生、大学院生たちが取り組んできました。



県庁内の部署から寄せられた多くの課題の中から、各ゼミや研究室が、それぞれの専門分野の知識を活かすことができ、かつ学生の興味関心の高いものを課題として選ぶことから始まります。次に、その課題を提出した担当課職員による出前講座の受講を経て、約5ヶ月間に及ぶ具体的な調査研究活動が展開されます。学生たちはディスカッションや教員による指導のもと、企業や自治体などへの現地調査に加えて、対面やWebによるアンケート調査、文献調査などを行いながら課題の構造分析と政策形成を進めていきます。

その成果は毎年11月に本学で行われる「知事と埼玉大学学生との意見交換会」で発表され、県知事より講評をいただきました。これまでに、若者に県産農産物をPRするインスタグラムを利用した取組や、公園の散歩コースへの企業協賛による消費カロリー表示機設置等々、実際に多くの提言が県の政策として実現しております。

近年の事業化された例では、2020年から県内各地の横断歩道脇に設置されている「止まってくれてありがとう」という電柱幕があります。これは「学生の自由な発想

で県内の高齢者の交通事故を減らしてほしい」という埼玉県警察からの課題に、理工学研究科の課題解決型授業「地域・都市計画エクササイズ」に参加する大学院生たちが取り組んだ成果です。道交法の車両停止義務に基づく従来の命令詞の標語に代わる電柱幕のアイデアは、感謝型のメッセージが違反行動を抑制するという心理学の知見を活用したもので、埼玉県警の検証によれば、この



電柱幕を設置した横断歩道では、従来型よりも一時停止率が向上したことが確認されています。この提案は、交通安全啓発の取組として評価され、埼玉県警から感謝状が授与されました。また、この方式が現在では他県へも波及しており、電柱幕だけでなく「止まってくれてありがとう運動」という交通安全運動のスローガンとしても採用されています。



2021年度の提言「消防団:3step-Dプロジェクト」は、経済学部ゼミ（齋藤 友之教授）の所属学生が県内の消防団員への加入者減少への対策という課題に応えたものです。提言の一つである「消防団入団応募窓口のデジタル化」は、スマホやパソコンからいつでも入団手続きや相談ができるポータルサイトとして実現しました。また、サービス産業の労働生産性向上を目的とした、2022年度の提言「クリックで始めるDX—流れるような生産性向上改革—」も同ゼミの学生によるもので、県内中小企業に最適なDXを導入してもらうための「診断チャート」を県ホームページに掲載することを提案しました。これは、専門家の監修を経て、事業者が事業課題に適用可能なDXツールや産業支援ネットワークの情報を得られる「DXクリック診断ツール」として2023年度から運用されています。

自分たちの提言が県の政策として実現することは、学生たちにとって大きな励みとなっているだけでなく、埼玉大学の重要な地域貢献の一つとなっています。



地域と連携した価値創造

埼玉大学生広報サポーターの取組

埼玉大学では、広報活動と地域社会との連携を一層推進するため、2022年10月に新たな取組として、「埼玉大学生広報サポーター」を発足させました。埼玉大学生広報サポーターとは、埼玉大学の学生ボランティアで組織され、学生ならではの視点から、大学の広報活動を行うとともに自治体、企業、地域社会と連携し、プロジェクトの企画立案、運営を教職員と協働で活動していくチームです。新型コロナウイルスの影響により行動が制限されてきた学生の「地域と関わっていききたい」「これまでにない経験を積んでみたい」という気持ち、地域社会からのニーズ、さらに学生を通じて地域社会とのコミュニケーションを積極的に図りたい埼玉大学の考えが合致し

実現に至りました。

埼玉大学は、この取組を通じて、次代を担う人材の育成と地域社会の発展に貢献していきます。



任命式の様子(2023年9月末現在21名で活動)



主な連携活動実績

株式会社さいたまアリーナ

「想いつながるクリスマスツリー ～みんなの願いでツリーが育つ～」さいたま新都心エリアの賑わい創出を目的として、親子で楽しめるイベントを開催しました。約200名の参加者がクリスマスの飾りを制作しツリーを完成させました。記念撮影も行い、思い出を残すことで再び当エリアに足を運んでいただけるようにと考えました。



クリスマスイベントの様子

さいたま市プラザノース

「編集体験ワークショップ」さいたま市の魅力発信を目的として、地域情報紙の制作を行いました。「さいたま市は0～14歳の転入超過数が全国1位であることから、子育て世代が楽しめるカフェを紹介したい」という学生の意見が採用され、企画から制作まで一貫して行いました。



制作した地域情報紙

株式会社未来屋書店

「出張!!絵本よみきかせ会」地域の子どもたちに本の楽しさを伝えることを目的として「よみきかせ会」を開催し、参加者から大きな反響をいただきました。学生自らが選んだ絵本を朗読し、子どもたちが飽きないように手遊びを取り入れました。今後も継続して開催する予定です。



よみきかせイベントの様子

社会連携・地域貢献

埼玉県内自治体との連携に関する協定

埼玉県(2007年3月)、さいたま市(2008年3月)及び秩父市(2010年10月)と連携協定をそれぞれ締結し、幅広い分野で相互協力・連携を図り、様々な地域振興や地域再生、住民等の教育・文化活動等の支援に積極的に取り組んでいます。

埼玉県教育委員会及びさいたま市教育委員会との協定

21世紀に生きる子どもたちの望ましい教育環境整備のため、相互に連携協力して実践的な研究及び活動を行い、その成果を活かして教育の充実・発展を図ることを目的とした協定をそれぞれ締結(2004年11月)しています。

埼玉大学高大連携講座に関する協定

埼玉県立高等学校6校(2006年3月)及びさいたま市立高等学校3校(2008年12月)との間に「埼玉大学高大連携講座に関する協定」を締結しています。本学が講座として準備する授業を高校生に聴講してもらい、希望者には単位が認定されます。

埼玉県内3つの金融機関との相互協力協定

埼玉りそな銀行(2004年9月)、武蔵野銀行(2009年10月)及び埼玉縣信用金庫(2009年11月)と、相互の資源活用や産学連携により地域活性化に貢献することを目的とした連携協定をそれぞれ締結しています。

プロスポーツクラブとの協定

浦和レッズ(2004年2月)、大宮アルディージャ(2004年2月)及び埼玉ブロンコス(2014年2月)と、双方が保有する資産や情報、ノウハウを用いて相互に連携協力し、地域社会に貢献することを目的とした協定をそれぞれ締結しています。

公開講座

(2023年度開講実績)

公開講座名(主催)	時期	対象(募集人数)
埼玉大学連続市民講座part14―明るい未来への展望―跳躍へのヒント (埼玉大学／読売新聞さいたま支局 共催)	5月～7月	一般市民、大学生、高校生(300名) ※オンライン生配信あり
第28回埼玉大学経済学部市民講座 (経済学部／さいたま市教育委員会 共催)	10月～12月	市内在住・在勤の18歳以上の社会人(80名)
2023年度埼玉大学経済経営系大学院コミュニティ・カレッジ (人文社会科学部研究科)	7月～10月	一般市民(500名)
ミュージアム・カレッジ2023 (教養学部／歴史と民俗の博物館 共催)	11月～12月	一般市民(150名)

さいたま市と「大学コンソーシアムさいたま」の包括協定

さいたま市及び近隣に位置する、本学を含めた12大学が、大学相互の連携・交流を図ること等を目的として設立した「大学コンソーシアムさいたま」とさいたま市との間で、地域社会の発展に寄与することを目的とした包括協定を締結(2011年10月)しています。

埼玉県商工会議所連合会との連携協定

相互に連携し活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とした連携協定を締結(2011年10月)しています。産学連携や人材育成等を促進し、県内産業の更なる活性化を目指します。

県内大学との連携協定

埼玉医科大学(2021年3月)及び埼玉県立大学(2022年3月)、女子栄養大学(2023年3月)と包括連携に関する協定を締結しています。学術研究、教育、社会貢献等において連携の推進を図ることを目的としており、それぞれが有する人的・物的資源を有効に活用した共同研究の実施などを目指します。

地域企業との連携協定

地域活性化の中核拠点としての役割を果たすべく、地域の企業との包括連携協定をそれぞれ締結しています。東日本旅客鉄道株式会社大宮支社(2015年8月)、東日本電信電話株式会社埼玉事業部(2015年12月)、株式会社さいたまアリーナ(2023年3月)とは地域の魅力づくり・活性化と、次世代の地域づくりを担う人材育成を、首都高速道路株式会社(2016年2月)、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(2019年5月)とは相互協力可能な分野における産学連携の推進、研究成果の社会活用の促進と人材育成を、それぞれ主な目的とし、双方が持つ強みを活かした取組を進めています。

教育現場に多様な視点を取り入れ、 誰もが輝ける大学環境に

女性教員採用・昇任促進

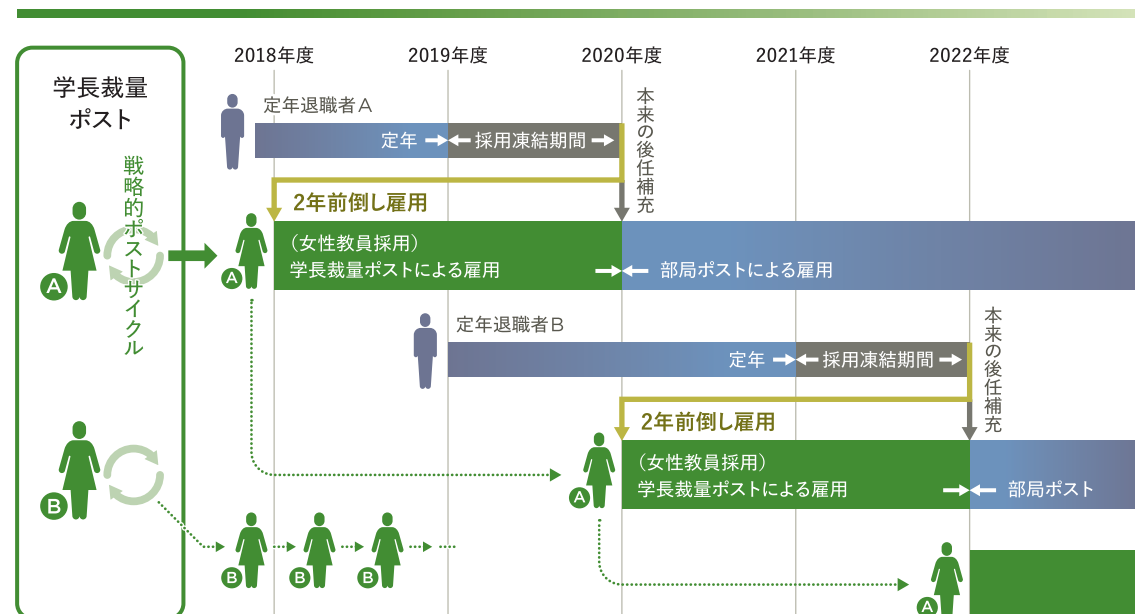
ダイバーシティ推進センターでは、センター専任教員と共に女性研究者支援ワーキンググループメンバー（各部局から選出された教職員）が、女性教員の採用や昇任を促進する取組について検討を続けています。

本学では、女性教員採用を増加させるために、特徴的な人事採用システムとして「戦略的ポストサイクルシステム」を構築しています。このシステムは、教員の退職後のポストにおける採用人事を

女性限定公募とすることを前提に前倒して行うことを可能とし、採用に至った場合に重複する人件費コストを学長裁量経費により戦略的に配分する仕組みです。現在、「戦略的ポストサイクルシステム」を更に確実な女性教員採用に結びつけるために、その課題分析を行い、改良を検討しています。

また、このシステムとは別に、理工学研究科で2022年度初めて「女性限定公募」を行い、2名の女性教員を採用しました。

● 戦略的ポストサイクルシステムの概要



Column

学長特別賞（みずき賞）について

埼玉大学では、教育・研究活動に顕著な功績が認められ、女性研究者リーダーとして活躍する女性教員を表彰する、学長特別賞（みずき賞）を設けています。准教授で受賞した女性研究者が教授に昇任する等、昇任促進に結びつくことが期待されます。2022年度は、理工学研究科の津田佐知子准教授が受賞し、賞状と研究費が授与されました。



津田佐知子准教授

全ての教職員が働きやすい職場環境づくり

ダイバーシティ推進センターは、全ての教職員が働きやすい職場環境づくりのため、次のような取組を行っています。

1. 子育て・介護中の教職員支援

① 出産・育児・介護中の研究補助制度

本学に在籍する学生を研究補助者（事務補助者）として措置し、出産、育児、介護を行っても研究活動の時間が十分に確保できるよう支援します。

② ファミリー・サポート補助事業、ベビーシッター利用助成、病児保育利用補助事業

さいたまファミリー・サポート・センター育児援助をはじめ、育児サポート事業の利用料金の一部を補助します。平日日中だけでなく、夕方、土曜日などにもこれらのサービスが受けられます。

③ ファミサポ@埼玉大学

さいたまファミリー・サポート・センターの育児援助を埼玉大学内のファミサポ・ルーム（仮称：現在準備中）で受けられます。授業一コマや習い事や塾へのお迎え、土日の学会参加などに利用できます。

2. 講演会やセミナーの開催

① 2023年2月2日には通算13回目となる、ダイバーシティ推進センター講演会「どうする、妊娠、出産—生殖医療とセクシュアル&リプラダクティブ・ヘルツ／ライツ」（講演者：明治学院大学副学長・社会学部教授 柘植あづみ氏）を対面で開催し、63名が参加しました。

② 2023年には、ダイバーシティ推進センター初の試みとして映画上映会「ニューヨーク公共図書館 エクス・リブリス」を開催し、上映後に、参加者と意見交換を行いました。2日間合わせて33名が参加しました。

③ 2023年2月24日に、理工学系女性教員7名との意見交換の場を設けました。理工系の若手女性教員が埼玉大学で研究を継続することやワーク・ライフ・バランスの困難など、様々な情報や課題が共有されました。

Pick Up!

理工系女性教員との意見交換

特に理工系の女性教員の更なる増加を目指すため、女性教員への個別の聞き取りやグループミーティングなどを実施することで、現在の支援のあり方を見直し、ライフイベントに関わる支援の更なる充実を図るよう努力していきます。



グローバルなネットワークを更に広げ、 埼玉大学から世界に羽ばたく人材を育む

2022年度までは、新型コロナウイルス感染症の流行により、本学学生の海外への派遣留学の中止、海外からの留学生の受け入れの停止等、国際交流プログラムなどの停止を余儀なくされました。2023年に入り日本においても感染症法上の位置づけ変更が行われたことなどを受け、埼玉大学では、アフターコロナにおける国際交流の更なる推進に向けて、海外への派遣留学、留学生の受け入れ、日本人学生と留学生が共に学び過ごす国際共修の取組を再開しております。

学生の留学機会を増やし、グローバル人材育成を推進

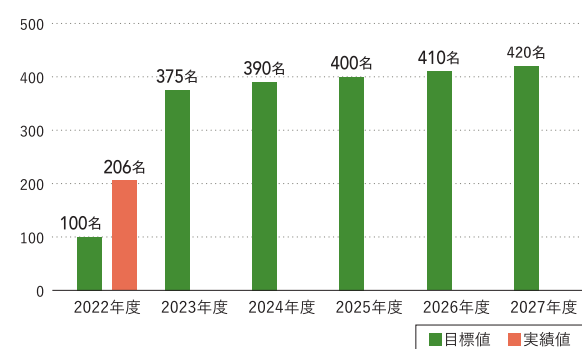
本学では、第4期中期目標期間最終年度である2027年度までに達成を目指す派遣学生数の目標値を、全学生数のおよそ5%にあたる420名としました。この5%については、第3期中期目標期間中の各年の実績値を平均した3.6%（310名）よりも高く、国立大学協会の示す目標値5%を参考に設定しました。

この目標を達成するため、学内での留学生との国際交流イベント、留学経験者の体験報告会、トークセッションなどを実施し、学生の留学への機運を高めています。この他にも、昨今の世界的なエネルギー高騰による渡航費の値上げ、物価高騰、円安の影響から、家計への負担が大きくなることにより学生が留学を希望していても難しいという状況も生じています。このため、学生が留学を諦めることのないよう奨学金制度の活用（JASSO（日本学生支援機構）の海外留学奨学金や民間奨学金）などの支援の充実を図っております。

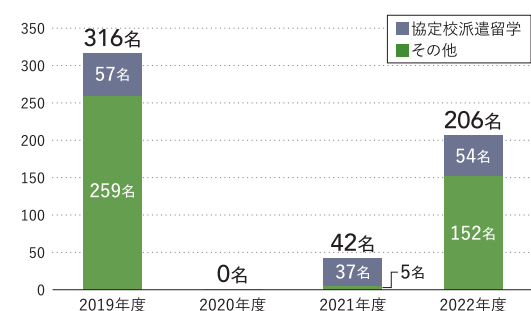
留学を経験した学生からは、「行動力がついた」、「視野や価値観が広がった」、「自分の可能性を広げることができた」、「度胸がついた」、「生き抜く力が身についた」といった声が聞かれ、自分の成長につながる機会となっています。留学経験を今後どう活かしてい

たいかについては、「語学を活かした仕事」、「海外の人とやりとりのある仕事」、「国際的に活躍できる人材に成長していきたい」などの目標ができたようです。異なる価値観に触れ、国際感覚を養い成長する貴重な機会を一人でも多くの学生に提供できるようこれからも取り組みます。

● 第4期中期目標期間における派遣学生数

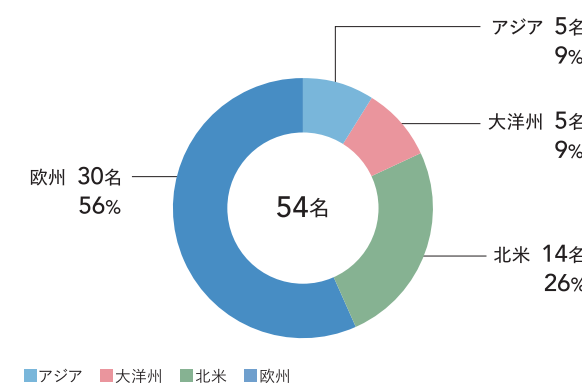


● 海外留学・研修等学生数の推移（2019年度～2022年度）



※その他は、語学研修プログラム、インターンシップ、研究留学、学会発表、その他サマースクール等です。
※2020年度は新型コロナウイルスの影響のため海外への渡航を原則禁止とし、交換留学プログラムは実施を見送りました。2021年度～2022年度は、一定の条件を満たした場合のみ現地へ渡航しての交換留学プログラムを実施しました。

● 海外協定校への派遣留学生数（2022年度）



トップレベルの単位取得者数

第4期中期目標期間における中期目標・中期計画の中で、卒業要件として認定される単位数が16単位以上である中長期派遣留学生数を毎年度50名程度とすることを目標としました。これは、国立大学の中でトップレベルの水準であり、国立大学の取組を評価する組織である国立大学法人評価委員会において、意欲的な大学の取組として指定されました。本学では、学生にとって貴重な留学経験の成果の指標として、この目標達成に取り組んでいます。

また、この取組は、朝日新聞出版が毎年度出版している『大学ランキング』（AERAムック）2019～2022年版において、本学が国立大学の中で上位にランキングされました。この大学ランキングの算出基準は、単に留学先の大学で取得した単位（16単位以上）を集計するのではなく、帰国後に卒業要件として認定された数値を基

にランキングされたものです。留学先で取得した単位は、各部署により授業時間や内容を精査し厳格な審議を経て初めて本学の卒業要件として認められることとなっています。本学の学生は、留学先の海外協定校で授業を聴講するだけでなく、課された達成水準をしっかりとクリアして単位を取得してくる学生が多く、このような高いハードルを設定しても達成してきた実績があります。

● 大学ランキング（2019～2022年版）

2019年版掲載（2016年度実績）	51名（国立大学でのランキング2位）
2020年版掲載（2017年度実績）	49名（国立大学でのランキング3位）
2021年版掲載（2018年度実績）	33名（国立大学でのランキング3位）
2022年版掲載（2019年度実績）	42名（国立大学でのランキング1位）

多種多様な留学生受け入れ数を増やし、教育の国際化を図る

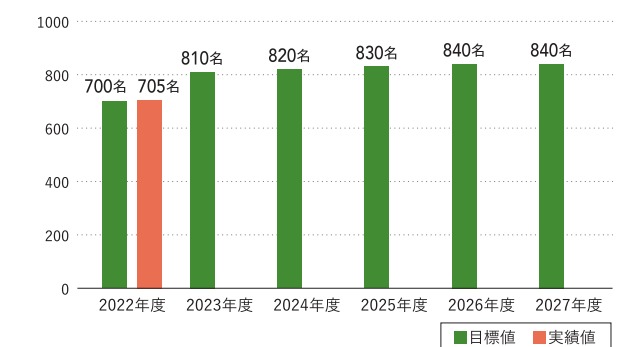
本学では、第4期中期目標期間最終年度である2027年度までに達成を目指す受入留学生数の目標値を、全学生数のおよそ10%にあたる840名としました。この10%については、第3期中期目標期間中の各年の実績値を平均した8.5%（720名）よりも高く、国立大学協会の示す目標値10%を参考に設定しました。

大学として留学生を増やすことは、学びの現場で様々な国籍の人々と直接交流することを活発化させ、ダイバーシティの観点からも、学生のグローバルな意識の涵養へとつながります。併せて、そこから派生する様々な国際交流活動への相乗効果も期待でき、大学の国際化を図る上で極めて重要と考えています。

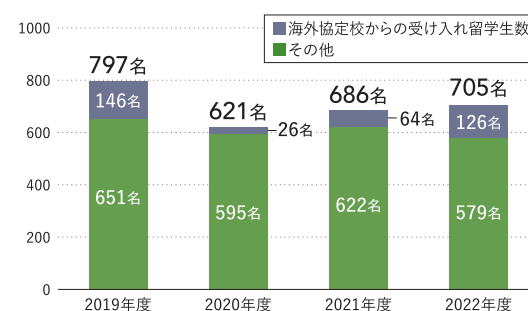
この目標を達成するため、国内外で活躍する本学の卒業生・修了生とのリモートによる定期的な交流機会を新たに設けて、留学生ネットワークの充実に取り組んでいます。このネットワークを通じて大学としても留学生のキャリアパスを把握することができ、これを日本への留学を考えている学生に対して発信することで、日本での大学生

活や卒業後の展望などを具体的にイメージしてもらうことができます。不安に思っている事や知りたい情報を提供することで安心感を持って留学してもらうこと、そして留学先として埼玉大学を選択するメリットを伝え、次世代の留学生獲得につなげ更に国際化を図ることが狙いです。

● 第4期中期目標期間における受け入れ留学生数

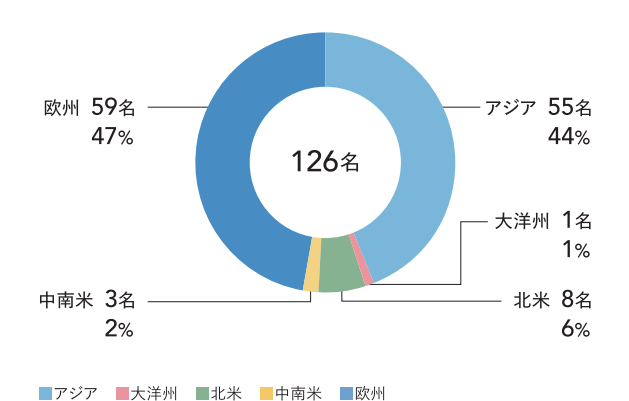


● 受け入れ留学生数の推移（2019年度～2022年度）



※学生数の内訳は、正規生（学部生・大学院生）、非正規生（研究生、科目等履修生、特別科目等履修生、特別研究学生、日本語・日本文化研修学生、教員研修留学生、研究留学生、日本語研修生）です。
海外協定校からの受け入れ留学生は、特別科目等履修生にカウントします。

● 海外協定校からの受け入れ留学生数（2022年度）



日本人学生と留学生との交流による教育の国際化

日本人学生と留学生が異なる価値観等に触れながら共に学び、それぞれの国の考え方などに触発されて成長につながるよう多くの交流機会を提供しています。これらの機会を更に充実させ、海外協定校からの交換留学生をその後の正規生への入学につなげることや、日本人学生の国際交流への興味を高めて海外留学につなげることで、更なる教育の国際化を図っています。



国際共修プログラム

交換留学生と互いに外国語を学ぶ言語交換プログラム 【SU Exchange Language Program】

日本人学生と海外協定校からの交換留学生が日本語または留学生の母国語等でカジュアルな日常会話や興味のあるトピックを話し合うことにより、お互いの語学力向上を目指すプログラムです。



SU Common Room

埼玉大学の留学生と日本人学生が気軽に交流できるイベントを、日本人学生と企画・実施しています。

テーマ 祭りで日本文化を感じよう！
日本文化のクイズに挑戦しよう！ など



交換留学生と散策する川越バスツアー

交換留学生と日本人学生が交流できる機会として川越へのバスツアーを実施しています。ツアーの中で交流を深めることで、多様な考え、価値観を発見できます。また、交換留学生は日本に対する関心がより強まり、日本での学習意欲向上につながります。



埼玉大学では、留学生が日本文化に触れ日本人学生と交流する機会を国際共修プログラムとして提供しています。このほかにも餅つき体験・羽子板体験などを実施しています。



インターナショナルレジデンス（国際交流会館4号館）

日本人学生と留学生混住型の居住施設として整備し、異なる国、文化・習慣を持つ学生たちが一緒に過ごし、多様な価値観を養う、グローバル人材を育成する施設となっています。



埼玉大学はより一層の国際交流推進に向けたアプローチを展開し、多様なグローバル人材を育成していきます

活動実績

All in One Campusならではの知の融合で、
新たな価値を生み出す埼玉大学の特色ある活動をご紹介します。

- 研究
- 教育
- 社会連携
- グローバル
- 環境・SDGsへの取組
- 大学運営





科研費による研究紹介

本学は、科学研究費助成事業（科研費）の獲得を推進しており、2022年度公募の採択率は31.6%となっています。また、URAによる学内説明会や、科研費の獲得経験豊富な学内教員をアドバイザーとして

任命し、申請書作成支援などを行っています。

ここでは本学教員が科研費の種目のうち、「基盤研究（A）」により行っている研究を紹介します。

インフォーマル化するアジア：グローバル化時代のメガ都市のダイナミクスとジレンマ

遠藤 環（大学院人文社会科学部研究科 教授）

本プロジェクト(2019-2023年度)は、アジアのメガ都市を事例に、グローバル化時代の「インフォーマリティ」のダイナミズムの源泉、変容の過程、直面する諸課題について、「経済とグローバル・バリューチェーン（GVC）」、「労働と社会保障」、「再開発と政治」の3つのテーマから多角的、学際的に明らかにすることを目的としています。急速な発展を遂げたアジアは、経済成長やイノベーションの国際的な中心になると同時に、リスクの発信源としても注目されています。アジアの新興国の多くは、圧縮した発展の結果、先進国型と発展途上国型の諸課題を同時に抱え込むような複雑な状況に直面しています。例えば、メガ都市の労働市場に目を向けると、大企業で働くホワイトカラーや多国籍企業の駐在員が増大した一方で、かつては発展すれば消失と言われていたインフォーマル経済従事者が今も多く観察されます。国際労働機関（ILO）の統計によれば、アジアの新興国では、今も7～8割がインフォーマル経済といわれる自営業や不安定な雇用形態で働いています。また、近年では、プラットフォームを介したギグエコノミーが、新興国・先進国で同時に台頭し、これはデジタル化された新しいインフォーマリティだとして注目を浴びています。

中国、タイやマレーシアなど多くの国は、社会保障制度が国民全体を包摂する前に、少子高齢化も始まったため、社会保障制度の拡充が社会的な課題になっています。前述のような複雑な状況は、先進国にも先例がありません。むしろ、日本などでも、労働市場の「インフォーマル化」などが顕著となり、これらの新興国と共通の課題を抱え込むようになってきました。ただし、日本に比べると、新興国では必ずしもインフォーマル経済がネガティブに捉えられているわけではありません。



バンコクにおけるバイクタクシーの停留所(左側)



埼玉大学で開催された国際ワークショップの講演者等（2023年6月30日）

『埼玉大学研究マップ』について

本学は、「埼玉大学Action Plan 2022-2027」の中でVisionの1つに「研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成」を掲げておりますが、これを実質的なものにするには、まず本学の研究者がどのような研究を行っているか、皆様に知っていただくことが必要です。そのため、2019年に埼玉大学70周年記念事業の一環として『埼玉大学研究マップ』を刊行し、2023年7月にこれを直近の研究内容に基

づき、リニューアルして刊行しました。

『埼玉大学研究マップ』は、本学の研究者の研究内容に関する情報を圧縮した形で網羅したものです。本学の研究アクティビティを多くの皆様に知っていただくとともに、社会の課題解決に役立てていただくための協力・連携の可能性を追求する一助となれば幸いです。

『埼玉大学研究マップ』はこちら

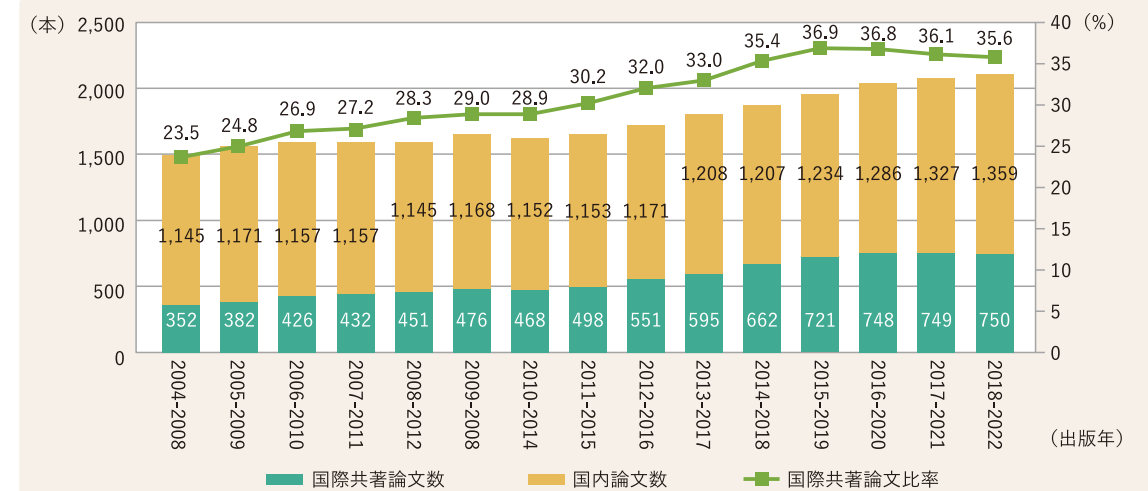


研究業績（論文数等）の推移

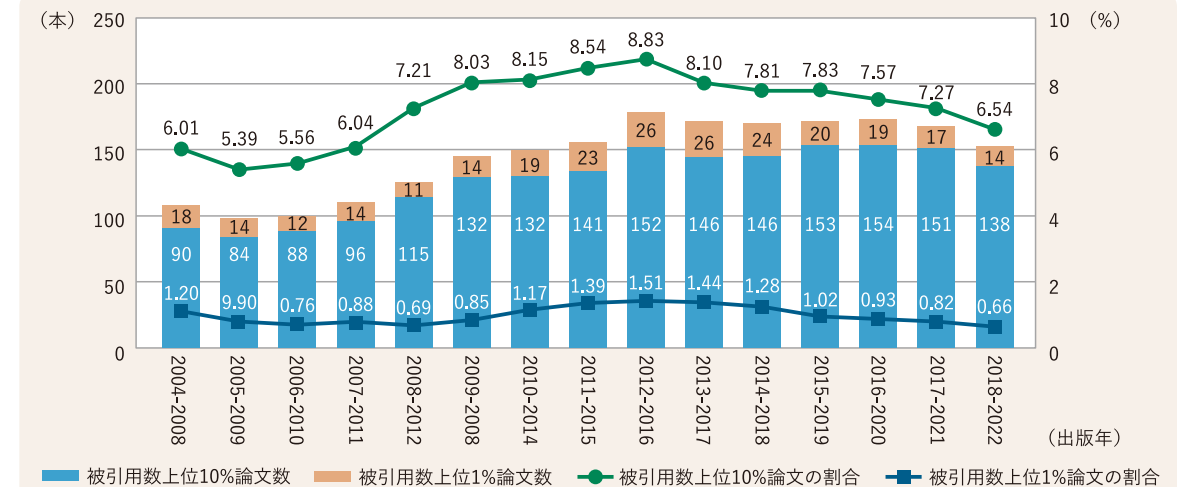
論文数は、国内・国際共著論文とも概ね増加傾向にありますが、国際共著論文の比率については、近年やや伸び悩んでいる状況となっています。また、被引用数上位10%の論文、引用数上位1%の論文につい

ては、数・割合ともに近年下落傾向にあり、研究力の更なる底上げが課題となっています。

◆ 国内・国際共著論文数



◆ 被引用数上位10%・1%論文数・割合



- 国内論文数、国際共著論文数、被引用数上位10%論文数、被引用数上位1%論文数は5年毎の合計値で示しております。
- Article、Reviewを分析対象とし、整数カウント法により集計しております。
- データソース: Web of Science



埼玉大学梶田隆章賞について

梶田隆章賞は、2015年にノーベル物理学賞を受賞された本学卒業生・梶田隆章先生の栄誉を称え、梶田先生に続く次世代の若手研究者の育成を推進することを目的として2017年に創設されたものです。学業において優秀な成績を収め、高い志を有する大学院進学予定の卒業生を表彰しています。



2022年度梶田隆章賞受賞者 范さん(左)、梁取さん(右)

2022年度の梶田隆章賞には、理学部数学科・築取智紀(やなとりともき)さんと、工学部電気電子物理工学科・范文博(ハンブンハク)さんが選ばれ、2023年3月24日に開催された卒業式にて授与式が行われました。梁取さんと范さんは、2023年4月に埼玉大学大学院理工学研究科へ入学し、研究者を目指し日々研鑽を積んでいます。

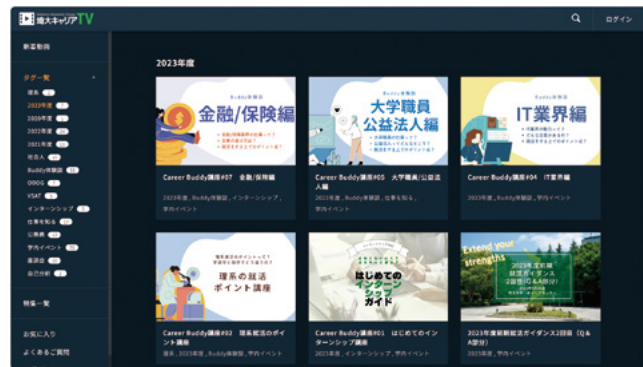


2022年度梶田隆章賞 クリスタル盾

Career Buddy 等によるキャリア支援の取組

Career Buddyは、埼玉大学生のつながりを活かしたキャリア支援の取組です。内定を得た学生“Buddy”、就活前の学生“Youth Buddy”、卒業生“Alumni Buddy”で構成されています。主に昼休みに就職活動の体験談や後輩へのアドバイスをを行っています。また、“Buddy”や“Alumni Buddy”による個別面談も実施し、業界研究や志望理由の書

き方、仕事内容の話から、就活についての悩み相談まで、就活生をサポートしています。さらに、“Youth Buddy”が、就活や仕事について、“Alumni Buddy”にインタビューを行いnoteで紹介するなど、1・2年次からキャリアについて考える機会も提供しています。



埼大キャリアTV



Career Buddy ホームページ

Career Buddy
紹介動画はこちら



幅広い教養と活用力の育成 ～AL (Active Learning) 科目の新設～

埼玉大学では、専門的知識・能力とともに幅広い教養を社会に活かすための汎用的能力を育むことで幅広く深い興味関心を持って生涯にわたり学び続け、社会に貢献する人材の育成を行っています。

2021年には教養教育改革を行い、アクティブ・ラーニングの諸要素のうち、「他者との相互作用を通じた学び」という要素にウェイトを置き、学部を越えた学生間での討論や共同作業を主な内容とする少人数の「AL (Active Learning) 科目」を開設しました。2023年度は当初目標としていた40科目を大きく上回る58科目を開講しています。

AL科目では、本学の強みである All in One Campus のメリットを活かし学部の異なる学生同士による討論や共同作業を通じて、多様な個性、価値観や考え方の理解を深めるとともに、学生自身や社会からのニーズが高い「コミュニケーション能力」、「自由な発想力」、「プレゼンテーション能力」の育成に資することが期待されています。文学・歴史学を素材とする授業、情報リテラシーやダイバーシティといった現代の課題をテーマとする授業などが展開されています。



さいたまアリーナ社との連携授業における授業

また、株式会社さいたまアリーナ(以下「さいたまアリーナ社」)や日本たばこ産業株式会社関東支社(以下「JT関東支社」)といった地域企業と連携して企業が抱える課題の解決策を提案する課題解決型授業も開講しています。地域企業が実際に抱えている課題に対して、本学の学生が様々な学問分野の知識とともに現地調査や関係者へのアンケートといったフィールドワークやグループワークを通して、社会実装を念頭に置いた解決策を提案するもので、知識だけではなく「課題解決力の涵養」を主要な目的としています。

2023年度に開講したさいたまアリーナ社との連携授業科目「課題解決型プログラム」においては、学生が提案したさいたま新都心の活性化につながる課題の解決案「埼玉大学×芝生広場 コミュニティアートプロジェクト」が採用され、実現に至りました。お披露目会の際には、実際に遊ぶ子どもたちや親御様からも「遊び場が増えてうれしい」と喜びの声を聞くことができ、学生にとっても大きな経験となりました。



さいたまアリーナ社との連携授業における最優秀チームの表彰



JT関東支社との連携授業における成果報告会の様子



「埼玉大学×芝生広場 コミュニティアートプロジェクト」お披露目会の様子

令和7年度埼玉大学入学者選抜における教育学部学校推薦型選抜「地域枠」の実施について

全国的に教員希望者が減少し、特に埼玉県では小学校教員を希望する者が減少しています。教育学部は、連携協力を行っている埼玉県教育委員会・さいたま市教育委員会からも小学校教員、特別支援学校教員の志望者増を依頼されてきました。このような背景から、埼玉県内の小学校教員、特別支援学校教員になる強い意欲を有する者を選抜し、支援していきたいという考えに基づき、地域枠入試を創設しました。

令和7年度入学者選抜より、従来の学校推薦型選抜を「全国枠」とし、それに加えて、埼玉県内の高等学校に通っていて、将来は埼玉県の小学校教員・特別支援学校教員になる意欲を持った方を対象とした学校推薦型選抜「地域枠」を創設し、一部の募集単位で実施します。

学校推薦型選抜「地域枠」募集単位
小学校コース 心理・教育実践学専修
小学校コース 言語文化専修 国語分野
小学校コース 社会専修
小学校コース 自然科学専修 算数分野
小学校コース 自然科学専修 理科分野
小学校コース 芸術専修 図画工作分野
小学校コース 身体文化専修 体育分野
小学校コース 生活創造専修 ものづくりと情報分野
特別支援教育コース

科学技術イノベーション創出に貢献しうる実践力を備えた理工系人材の育成

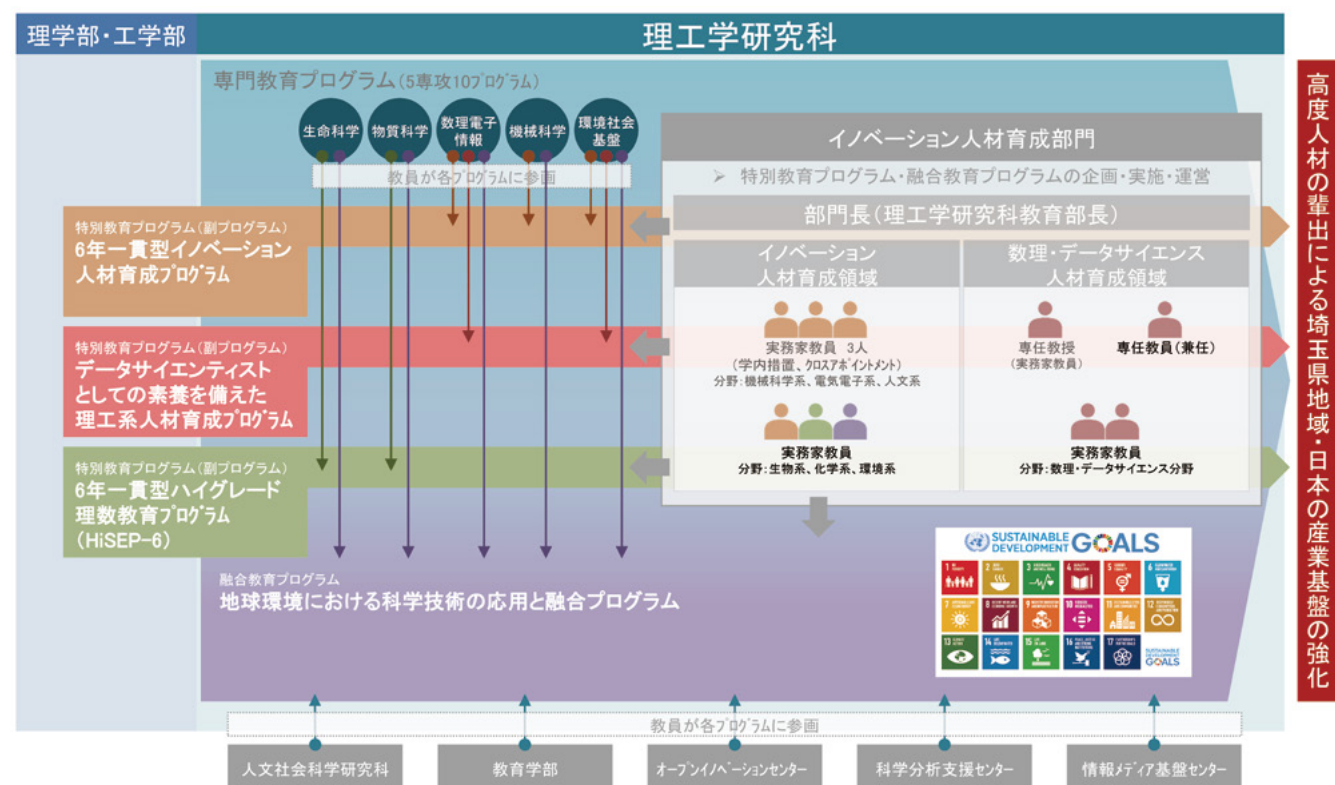
イノベーション人材育成部門

理工学研究科では、先進的な専攻横断型教育プログラムによる実践的教育を充実させることで、科学技術イノベーションを牽引する理工系高度人材を社会に輩出し、埼玉県地域ひいては日本の産業基盤の強化に貢献することを目指しています。

同研究科イノベーション人材育成部門には、企業での経験が豊富な「実務家教員」を配置し、PBL型授業（「課題解決型特別演習」、博

士前期・後期共通科目)等を開講しています。実務家教員によるPBL型授業を通して、科学技術イノベーション創出に貢献する実践力を備えた理工系修士人材の育成を推進するとともに、企業における博士人材像を示すことで、企業研究者を目指す博士人材の育成にも取り組んでいます。

◆ イノベーション人材育成部門と教育プログラム



文理融合型専門教育プログラム「地球環境における科学技術の応用と融合プログラム」

科学技術イノベーション創出に貢献しうる実践力を備えた理工系人材の育成を目標とし、理学部、工学部から理工学研究科へ繋がる質の高いシームレスな6年一貫型教育を行うべく2022年4月に大学院理工学研究科博士前期課程を改組しました。

従来の博士前期課程(6専攻・13コース)を、理学部・工学部の10学科と一体を成す6年一貫型の5専攻・10専門教育プログラムに再編成するとともに、分野融合・学際的研究を求める声に対する専攻横断型の教育プログラムとして、文理融合型専門教育プログラム「地球環境における科学技術の応用と融合プログラム(以下、融合教育プログラム)」を導入しました。

融合教育プログラムを特徴づける文理融合型かつ分野横断型のカリキュラムを取り入れた必修及び選択科目による教育を通して、SDGsに謳われている持続可能な社会を構築するための21世紀の課題・問題点を把握して理解する力、及びそれらの課題・問題点を解決するための専門性を修得させることを目的とします。本プログラムには2022年度11名、2023年度16名が入学し、専門教育プログラムに所属する

教員に加えて教育学部、経済学部及び埼玉県環境科学国際センターとも連携し、文理融合型の質の高い教育を行っています。



SDGsの項目間の関係および発展途上国の子供達

特別教育プログラム「6年一貫型イノベーション人材育成プログラム」、
「データサイエンティストとしての素養を備えた理工系人材育成プログラム」及び
「6年一貫型ハイグレード理数教育プログラム (HiSEP-6)」

2022年4月の改組では、副プログラムとして、実践力を備えた理工系人材の育成や基礎研究の発展に貢献しうる博士人材の育成を目指した三つの特別教育プログラム、「6年一貫型イノベーション人材育成プログラム」、「データサイエンティストとしての素養を備えた理工系人材育成プログラム」、「6年一貫型ハイグレード理数教育プログラム(HiSEP-6)」を設置しました。実務家教員も加わって教育の更なる

質的向上を目指しています。専門教育プログラムでの高度な専門性に
加えて、特別教育プログラムでは、科学技術イノベーションを牽引しう
る研究者や高度技術者を育成することを目的とし、より専門性の高い
授業やPBL型授業等を行っています。特別教育プログラムへの学生の
期待は高く、同プログラム取得希望者は、2022年度は119名、2023年
度は105名となり、入学者の約25%を占める状況となっています。



課題解決型特別演習：ドローン講習の様子



課題解決型特別演習：授業風景

技術相談から共同研究への展開

オープンイノベーションセンターでは、企業の抱える技術的課題に対し、技術相談窓口を設置して随時受付をしております。

技術相談では、本学のコーディネーターが面談を行い、アドバイスを行うとともに課題解決に役立つ最適な研究者（教員）を紹介することが可能です。企業側のニーズに対して課題解決に向けた具体的な方法を検討し、産学連携の取組に繋げていきます。

相談の分野は多岐に渡っており、2022年度は、技術相談229件のうち48件が共同研究へと繋がっています。



技術相談件数（分野別）

年 度	生物	物理	化学	機能材料	数学	電気電子	情報通信	機械	環境	建設	経済	教育	その他	合計
2022年度	3	0	24	36	0	39	19	66	15	10	2	2	13	229
2021年度	7	0	23	42	0	28	15	63	9	6	5	4	20	222
2020年度	5	0	19	36	0	24	13	49	7	1	2	3	2	161

（単位：件）

リスクリングとイノベーションの循環的創出

「3D-CAD&3Dプリンター研修（さいたま市連携事業）」

オープンイノベーションセンターでは、さいたま市と連携し、ものづくり企業における新事業展開や新たな試作開発に資する人材育成支援を目的として、「3D-CAD&3Dプリンター研修」を開催しています。

本研修ではfusion360を活用し、学びはじめの方や過去に学ぼうとしてつまづいてしまった方を対象とした初心者向けコースから操作経験のある方に向けたスキルアップコースを開設しています。

2023年度開設コース	
初心者向け	スキルアップ
● 3D-CAD超入門 ● 3D-CAD入門 ● 3D設計造形入門 ● 3軸ロボット設計＋プログラミング ● 1日で学ぶ！3D-CAD超入門	● 3D⇄2D図面 ● 応力解析 ● CAD・CAM

受講生からは、「参考書や動画サイトの情報では、つまづいてしまうとわからないまままで終了してしまうが些細な事ですぐに講師に確認できてわかるまで教えてくれた」、「実演しながらの講義で視覚的に理解しやすく、プリンター研修の時間も多く、ものづくりの楽しさを感じられた」などの声をいただいております。



3D-CAD&3Dプリンター研修

ホームカミングデー 2023

ホームカミングデーは、年に一度、卒業生、退職教職員、地域住民との交流の場として、教育研究その他本学の活動状況の理解を促すとともに、本学とのネットワークを構築することを目的としたイベントです。卒業生の方は、学生当時を思い出して同窓生や先輩・後輩、恩師との旧交をあたためる機会として、在学生の方は、卒業生との様々な交流を通じて見聞を広める機会として、地域住民の方々には、埼玉大学のことをより広く知っていただく機会となります。

2023年度は、大学祭「むつめ祭」の祭期中に行いました。



ホームカミングデー 2023の情報はこちら



次世代教育

「理工系の豊かなイメージと多様な未来を！

彩の国・理工系進路選択エンカレッジプログラム」

2021年度から、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）による支援を受け、女子中高生の理系進路選択支援プログラム（WISE-P）を実施してきました。2023年度も「理工系の豊かなイメージと多様な未来を！彩の国・理工系進路選択エンカレッジプログラム」として採択され、継続した取組として更に発展させています。

このプログラムでは、女子中高生だけでなく進路に関わる学校教員や保護者の方も参加対象とし、理工系分野の研究から生み出される技術やもの作りの仕事が多様で豊かであることを伝える機会とし、右のようなプログラムを提供しています。



サイエンス体験スクール



女子大学生と語ろう

提供プログラム一覧

- ①サイエンス体験スクール
- ②ワークショップ 女子大学生と語ろう
- ③中学校・高等学校への出前授業
- ④ラボラトリー（研究室）訪問（企業・埼玉大学）
- ⑤保護者のための懇談会
- ⑥教員のための研究室見学セミナー・大学教員との懇談
- ⑦WISE-P進路相談

現在、このプログラムに関連し、本学および彩の国女性研究者ネットワークなどの女性研究者たちの動画も作成しHPで紹介しています。これらの取組は、次世代教育とし理工系で活躍する女性研究者を増加させるための確かな基盤となっています。

エンカレッジ
プログラムはこちら

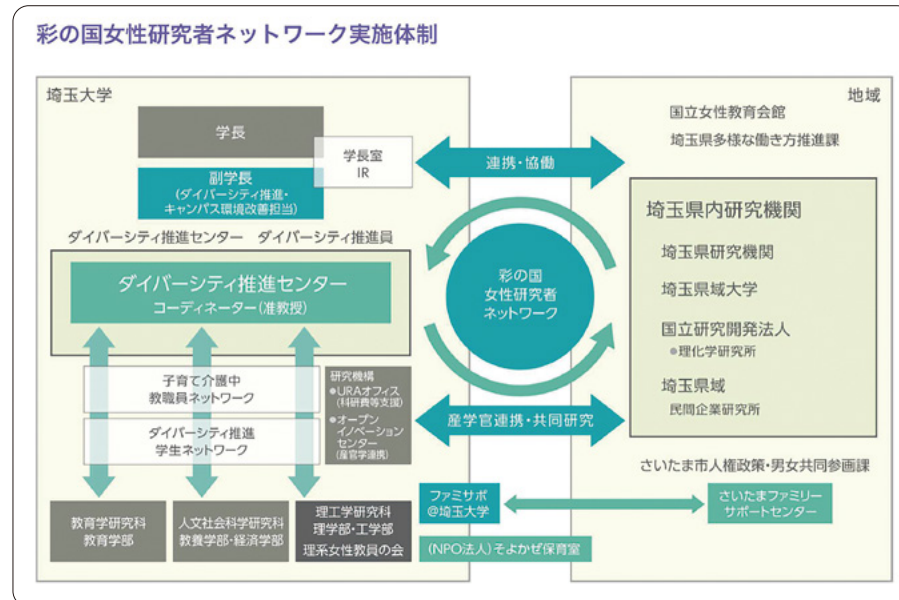


彩の国女性研究者ネットワーク

埼玉大学は、2017年に埼玉県5つの研究機関とともに、埼玉県の女性研究者・技術者が相互に交流し、女性研究者・技術者の活躍を推進するために「彩の国女性研究者ネットワーク」を立ち上げました。その後、本ネットワークに参画する機関を県内企業、大学等にも拡大し、女性研究者・技術者の活躍により、埼玉県地域全体のダイバーシティ推進を図り、多様な視点と発想による研究・技術開発の更なる活性化を目指してきました。現在は24機関（大学5機関、研究機関5機関、国立研究開発法人1機関、民間企業研究所13機関）が本ネットワークに参画しており、今後も多様な組織・機関との関係を拡大していく予定です。

本ネットワークでは、女性研究者・技術者の研究力ワークライフバランス環境の向上を目指し様々な活動を行っています。シンポジウムや研修を企画し、そこで参画機関の女性研究者・技術者や男女共同参画（ダイバーシティ推進）担当者の方々と共に、子育て・介護などのライフイベントの中にある研究者・技術者が働きやすい環境づくりについて情報交換をしています。

さらに、研究者や技術者を目指す女子学生に多様なロールモデルやキャリアパスを示す次世代研究者・技術者育成にも取り組んでいます。埼玉大学は、本ネットワークを拠点として、埼玉県のダイバーシティ推進に貢献しています。





海外協定校グリフィス大学（オーストラリア）語学研修プログラムの実施

本学では、学生の英語コミュニケーションスキルの向上と国際経験の蓄積を目指し、オーストラリアの協定校であるグリフィス大学付属の語学学校で短期語学研修プログラムを実施しています。このプログラムは2023年2月11日から3月13日まで実施し、20名の学生が参加しました。

参加した学生からは、プログラムを通じて異なる文化や価値観に触

れることができ、異国の人々と交流する貴重な機会となった、といった声が聞かれました。また、単に語学スキルを向上させるだけでなく、国際的な視野を広げる助けとなったという感想もありました。

今後もこのプログラムを発展させ、学生に対し異文化交流機会を提供し、英語力の向上だけでなく、国際的に活躍できる能力を育成するための取組として強化していきます。



グリフィス大学



ゴールドコーストの風景

海外協定校の学生を対象にしたサマープログラム実施

本学では、海外協定校の学生を対象に毎年6月から7月の4週間、短期語学・文化研修「サマープログラム」を実施しています。新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催としておりましたが、2023年度は、協定校から5名の留学生を迎え、4年ぶりに対面で実施することができました。



授業の様子

留学生は、ホームステイをしながら埼玉大学で日本語や日本文化、経済、国際開発などの授業科目を受講しました。また、本学のボランティア学生との交流の場も企画し、参加した留学生からも高評価を受けました。サマープログラムは、短期間の実施となりますが、これをきっかけに将来の交換留学や正規留学への発展につなげています。



参加留学生と日本人学生との交流 (BBQ)

留学生交流事業「埼玉学のすすめ」

本学は、埼玉県内の大学、短大、行政機関、経済団体等により構成され、留学生との交流活動を推進し、地域住民の国際理解を深めることなどを目的として設置された埼玉県留学生交流推進協議会の活動に賛同し、留学生交流事業「埼玉学のすすめ」を毎年実施しています。「埼玉学のすすめ」では、本学や県内の他大学等の外国人留学生

と日本人学生が参加する国際共修の場を提供しています。

2023年度は、11月～12月に「氷川の杜を舞台に実践するSDGs：共存から共生へ」というテーマで、日本の伝統芸能である「能」の実体験、地域住民と行う氷川の杜ボランティア清掃活動への参加、苔玉づくりや盆栽美術館・盆栽村の見学などを実施します。



氷川の杜の文化活動

ウクライナからの避難留学生受入支援

本学では、昨今のウクライナ情勢を鑑み、ウクライナの学生が教育の機会を失うことのないよう、学術交流協定を結んでいるウクライナの大学2校から4名の留学生を避難留学生として受け入れました。

受け入れに際して必要となる住居については、埼玉県、さいたま市、東京都等の協力を得て公営住宅を無償で提供しています。本学としては、渡航費や生活費等の支給、授業料免除等の支援を通じて、ウクライナの学生の教育機会を確保するための支援を行っています。

国際化を進める教育機関の使命として、ウクライナの学生に対し必要なサポートを継続して参ります。

○ウクライナの学術交流協定校

ポルタワ国立教育大学
タラス・シェフチェンコ記念国立キエウ大学 言語学院



ウクライナからの避難留学生の学長表敬訪問



埼玉大学の環境・SDGsに関する取組

本学の教育、研究、社会貢献の諸活動は、人類の存続基盤である地球環境の保全の上に成り立つものであると認識しています。その認識の下、2016年に「環境に関する埼玉大学の方針」を定め、環境保全に関する研究の推進、地域社会等との協力による環境課題の解決、環境負荷低減の取組などを、教職員、学生・生徒・児童等及びキャンパスや附属学校・園内に常駐する関連事業者が協力して環境マネジメントシステムを構築するとともに、継続的な改善を図り実践しています。

2022年4月には、「脱炭素先行地域」に、さいたま市、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総社と本学の4者で共同提案し、全国26箇所の先行地域の一つとして選定されました。そして

JST-JICA SATREPSプロジェクト※

（ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化およびインフラ整備技術の開発）

<川本 健 大学院理工学研究科 教授／上席科学技術政策フェロー（内閣府）>

ベトナムをはじめとするアジア都市域では開発にともなう建設廃棄物の発生量が急増しています。本研究では、ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理とリサイクルを推進するため、建廃取扱いガイドラインやリサイクル資材の品質基準を整備し、リサイクル資材を活用した技術開発（水質浄化や透水性路盤）を進めています。さらに、リサイクル推進のための戦略的ビジネスモデルを提案し、現地での試験的事業によりその有効性を検証しています。

プロジェクト活動を通して、建設廃棄物適正管理のため現場解体分別ガイドライン（ベトナム建設省令Circular No.08/2017/TT-BXD）や建設廃棄物リサイクル材を用いた道路用再生路盤材の規格化（2023年5月TCVN 13694）が発令されました。さらに、建設廃棄物由来再生

2023年7月には、本学としての2030年度までの脱炭素化に係る取組の道筋を示すため、「埼玉大学カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」を定めました。

これらの取組等には、様々な環境変化に対応することが求められていることから、学際的な視点がますます重要になっています。本学では、教育と研究を両輪とする総合大学として、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応えるべく教育研究活動を展開しています。ここでは、サステナブルな経済社会の実現に向けた研究活動を2つ紹介します。

材を活用した新たな保水性強化型路盤材や汚染水処理システムの技術開発を行い（リサイクル材の付加価値向上）、研究成果を国際学術雑誌にて積極的に発信しています。そして現在、ベトナムクアンニン省にて建設廃棄物管理リサイクル推進委員会を進めており、建設リサイクルの実現可能性と事業の成立に向けた条件（推進策や現地定着可能性の高いビジネスモデル等）を、実際の自治体レベルで検討しています。また、本プロジェクト活動は、ベトナム国营放送をはじめとして国内外の各種メディアで数多く紹介され、経済成長著しいベトナムにおける持続可能な社会構築に対する貢献（特に、リサイクル推進や循環経済移行）が大きく評価されています。



※JST-JICA SATREPSプロジェクトは、科学技術と外交を連携し、相互に発展させる「科学技術外交」の一環として地球温暖化や生物資源、防災、感染症といった地球規模の課題解決を目指す、日本と発展途上国との共同研究事業です。



希望や活力ある未来につながるローカルSDGsの創造

<藤野 毅 大学院理工学研究科 教授>

2023年5月、高齢化社会の到来により農地の耕作放棄が危ぶまれる見沼たんぼの一角（50m四方）に地元の合同会社と熱帯植物『モリンガ（和名：ワサビノキ）』を栽培しました。9月には高さ4m以上、合計2000本以上のモリンガ林に成長しました。毎週大量の葉と小枝を集めて消毒・乾燥・粉碎を経て、この冬にはモリンガ入り生パスタやアスリート向け健康サプリとして見沼産モリンガが全国に流通します。さらにこのモリンガ林では花と熊蜂による受粉も確認され、出来た種から今後同様の成長が確認できれば全国初の“純国産モリンガ”が誕生します。モリンガの成長が早いことは知られていますが具体的にどれほどのCO₂吸収効果があるのかは不明でした。そこで、研究室でモリンガ木全体の炭素量を分析した結果、1本当たり約3kgのCO₂吸収効果

があることが判明しました。モリンガ林全体で5トンのCO₂が吸収されたことになります。このように数値を明らかにした例は少なくとも全国で初めてです。モリンガは多年木であり熱帯域では葉と枝を収穫した後も翌年、再び芽吹きます。日本ではまだ不明ですが、仮に見沼たんぼのモリンガが冬を越さなくとも大量の幹と根を炭化物（バイオ炭）に変換し、農地に施用すれば固定した炭素量は『カーボンクレジット』に適用できます。研究室では現在、その方法論を展開しています。幸いなことに周辺の農家さん達にも受入れられ、モリンガ栽培の規模が拡大できれば「ESG金融促進事業」へ展開できます。また、研究室はカメルーンの大学と交流があり、モリンガ栽培によるCO₂固定システムをアフリカ諸国へ技術移転することを検討中です。



収穫作業後の集合写真（藤野研究室・高崎特任助教・大久保コーディネーター／GPIC合同会社／サッカードットコム株式会社／社会福祉法人もくせい福祉会／カメルーン招へい大学院生）2023年9月13日見沼区見沼

脱炭素に向けた本学の取組の発信

2023年10月、そごう大宮店にて、「脱炭素社会をめざして」と題するパネル展示及びワークショップ「ソーラーカーを作ろう」を行いました。パネル展示では、本研究機構社会変革研究センター脱炭素推進部門の教員の研究紹介を中心に、本学の脱炭素に向けた取組を紹介しました。ワークショップでは、大学院理工学研究科の教員と学生が講師となり、24組の小学生と保護者を対象として、「地球温暖化」「温室効果ガス」などの説明とともに、小さいソーラーパネルを搭載した車を組み立てました。参加した子ども達は、自分で組み立てたソーラーカーを、屋上で太陽光の下、走らせました。サステナブルな経済社会の実現に向けて、本学は地域貢献にも積極的に取り組んでまいります。



パネル展示（2023年10月4日～17日）



ワークショップの様子（2023年10月14日）



研究費の不正使用防止に向けた取組

大学における様々な研究活動は、社会からの信頼と負託を前提として成り立っています。研究の実施に供される研究費の大部分は貴重な税金を原資としていることから、その不正使用は社会からの信頼等に反する行為であり、その管理については大学の責任において適正に行われなければなりません。

本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（文部科学大臣決定）を踏まえ、国立大学法人埼玉大学における研究費不正使用防止基本方針を策定し、不正使用防止対策に関する役割、責任体制の明確化、不正使用防止計画の策定・実施、相談・通報窓口の設置などを行っています。

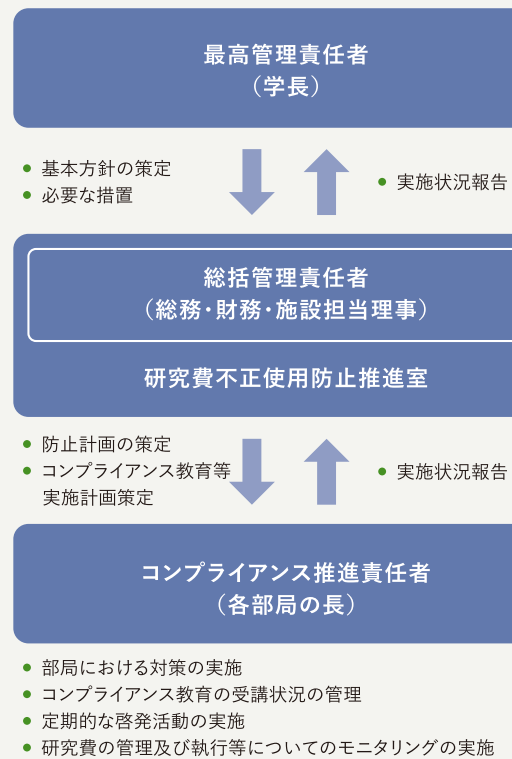
また、研究費の不正使用を未然に防止するために、研究費の運営及び管理に関わる全ての教職員に対しコンプライアンス教育を実施するとともに、教職員等に対して研究費の不正使用を起こさせない組織風土形成に向けた啓発活動を展開しています。

なお、これら不正使用防止への取組は、体系化・集約化して本学ホームページ「公的研究費の不正使用防止への取組」で公表し、積極的な情報発信に努めています。

公的研究費の不正使用防止への取組はこちら



■研究費の不正使用の防止に係る体制及び責務



土地の有効活用

国立大学法人法の改正を受けて、本学が所有する土地の一部について貸付け等を行い、その収入をもって教育研究、学生支援の水準を一層向上させることを計画しています。

2022年度から2023年度にかけて、本学が提示する土地等の新たな活用等の在り方について民間事業者等に広く意見や提案を求め、「対話」を通じて検討に資する情報収集を行うことを目的としたサウンディング型市場調査を実施しました。

今後この調査結果を基に、より有効な活用方策の検討を行い、教育研究、学生支援の水準向上へと繋げます。

<サウンディング型市場調査の対象とした土地>

- 大久保2地区（さいたま市桜区）
- 軽井沢荘（長野県北佐久郡）
- 秩父倉庫（秩父市大滝）
- 教職員宿舎【常盤宿舎（さいたま市浦和区）、太田窪宿舎（さいたま市南区）、別所宿舎（さいたま市南区）】



軽井沢荘

部局紹介

多様な部局が専門性を発揮して大学全体の発展に寄与しています。
ここでは、主要な部局に焦点を当て、それぞれの役割や活動についてご紹介いたします。





教養学部

教養学部では、人文科学と社会科学に含まれる幅広い学問分野の教育・研究を行っています。教育組織としては、下表のとおり5つの専修課程を設け、その下に11の専攻を置いています。1年次のうちにアカデミック・スキルズや外国語などで基礎的な学力をつけた後、2年次からは自分の所属する専修課程・専攻で専門的な学修を深めつつ、自分の関心に応じて他専修課程・専攻の授業も幅広く学べるようなカリキュラムになっています。所属専攻以外の科目群を体系的に学ぶ意欲のある学生のためには、副専攻制度を設けています。また、演習や実習など、深い学びを行うための授業を重視していることも、教育面での大きな特徴です。海外協定大学への留学や海外インターンシップについても、手厚いサポート体制をとっています。

卒業生は、このような教育環境のなかで身につけた能力を活かして、民間企業、自治体、学校等への就職、大学院への進学など、多様な進路を切り開いています。入学者選抜においては、一般選抜（前期・後期）に加えて、学校推薦型選抜、私費外国人留学生選抜、帰国生徒選抜や3年次編入学試験を行うことで、多様な学習歴を持つ受験生に門戸を開いています。

学科名	入学定員	専修課程	専攻
教養学科	160	グローバル・ガバナンス、現代社会、哲学歴史、ヨーロッパ・アメリカ文化、日本・アジア文化	国際関係論、国際開発論、社会コミュニケーション、地理学文化人類学、哲学、芸術論、歴史学、ヨーロッパ文化、アメリカ研究、日本文化、東アジア文化

大学院人文社会科学研究科

人文社会科学研究科は文化科学研究科及び経済科学研究科を統合し発足した研究科です。博士前期課程は、これまでの両研究科固有の研究・教育領域を維持強化することを意図した「文化環境専攻」及び「経済経営専攻」と、人文学と社会科学のそれぞれの強みを合わせて活かすことを目指し、グローバルな視点でアジアの中の日本を研究する場を提供する「国際日本アジア専攻」の3つの専攻から構成されています。

また、グローバル化の進展をふまえ、英語だけで修士の学位を修得できるプログラム(MA, MEcon) が設けられています。

博士後期課程は「日本アジア文化専攻」と「経済経営専攻」からなり、研究者や高度な専門的知識を持った社会人を引き続き輩出しています。

博士前期課程

専攻名	入学定員	コース
文化環境専攻	20	グローバル・ガバナンスコース、現代社会コース、哲学歴史コース、ヨーロッパ・アメリカ文化コース
国際日本アジア専攻	38	日本アジア文化コース、日本アジア経済経営コース
経済経営専攻	22	経済経営コース

経済学部

経済学部では、経済、金融、経営、会計、法律、行政、都市、環境、福祉など、社会の様々な事柄について学びます。2年次進学時に、「経済分析」「国際ビジネスと社会発展」「経営イノベーション」「法と公共政策」のいずれかのメジャーへの所属を決定し、それぞれの専門を深く掘り下げて学ぶと同時に、所属以外のメジャーの専門科目をマイナーとしてまとめて学修することで、幅広い考え方を身につけることができます。所属するメジャーで卒業研究を仕上げることで、現代ホワイトカラーに必須である、課題発見・解決能力と論理的な文章を執筆する能力を身につけます。

また、各メジャーでは、英語による専門科目を最低1科目以上学修することで教育の国際化を図っており、各メジャー共通の選択科目として英語による日本社会研究の講義を準備し、より本格的な国際化を目指す学生のためには、「グローバル・タレント・プログラム」という特別プログラムを提供しています。

入学者選抜について、昼間コースでは、一般選抜（前期・後期）のほかに、国際化を目指す国際プログラム枠選抜、総合型選抜、私費外国人留学生選抜、3年次編入学試験を実施し、夜間主コースでは、学修時間をきちんと確保してしっかり学ぶことを目指す社会人選抜を行っています。

学科名	入学定員	主な授業科目
経済学科	昼間コース 280	ミクロ経済学、マクロ経済学、日本経済論、国際経営論、マーケティング論、アジア経済論、経営管理総論、企業会計総論、経営倫理、憲法、民法総則、政治学
	夜間主コース 15	近代日本経済史、応用ミクロ経済学、金融論、社会保障論、環境経済学、企業倫理、グローバル・ビジネス、会社法、経済法

本研究科は、現代社会に幅広く柔軟に対応できる人材養成を目指す教育カリキュラムを用意し、教授スタッフには官公庁や企業や非営利組織、芸術文化機関などからの実務経験者を加えて、社会及び地域のニーズに応えることのできる教育研究体制を整えています。夜間開講や土曜開講などの配慮を行っているほか、都心に勤務する社会人学生のために経済・経営系科目の多くを東京ステーションカレッジで開講しています。また、長期履修制度を設け、就業と学術研究の両立が可能な履修制度を整備しています。入学選抜においても、受験生のみなさんの様々な専門分野、教育及び職業上のバックグラウンドに応じた多様な方法で行っています。

博士後期課程

専攻名	入学定員
日本アジア文化専攻	4
経済経営専攻	12

教育学部

教育学部は、150年の歴史と伝統を刻んで今日に至っています。主に埼玉県内の教育界に多くの人材を送り出し、長くその指導的役割を果たしています。また埼玉県内にとどまらず全国教育界で、さらには教育に関連する官公庁・民間企業などの幅広い分野においても、多くの卒業生が活躍しています。学校教育教員養成課程では、子どもたちの個性の多様化、教育要求の多様化にかなった教育実践力を養うことのできる、きめ細かいカリキュラムを実施しています。また養護教諭養成課程では、子どもたちの健康をサポートし、学校教育を支える保健室の先生を養成しています。

課程名	入学定員	コース	専修・分野
学校教育教員養成課程	360	小学校コース	教育学専修、心理・教育実践学専修、言語文化専修（国語分野、英語分野）、社会専修、自然科学専修（算数分野、理科分野）、芸術専修（音楽分野、図画工作分野）、身体文化専修（体育分野）、生活創造専修（ものづくりと情報分野、家庭科分野）
		中学校コース	言語文化専修（国語分野、英語分野）、社会専修、自然科学専修（数学分野、理科分野）、芸術専修（音楽分野、美術分野）、身体文化専修（保健体育分野）、生活創造専修（技術分野、家庭科分野）
		乳幼児教育コース	—
		特別支援教育コース	—
養護教諭養成課程	20	—	—

附属教育実践総合センター

教育に関する理論的かつ実践的研究を通して、教員養成に資するとともに、学校・教育委員会等と連携して、子どもたちの学びの場の創造とその成長をめぐる課題の解決、及び支援に寄与します。

附属特別支援教育臨床研究センター

障がいのある子ども、その保護者、教育関係者等を取り巻く教育課題に関する研究を行い、地域に生活する障がいのある子どもの成長と発達をめぐる問題の解決に寄与します。

附属学校園

◆ 附属幼稚園 園児数 2022年5月1日現在

学年	1	2	3	計
附属幼稚園	定員 3 歳児 22	4 歳児 28	5 歳児 30	80
	現員 22	27	30	79

学級数：1

◆ 附属中学校 生徒数 2022年5月1日現在

学年	1	2	3	計
附属中学校	定員 140 ※15	140 ※15	140 ※15	420 ※45
	現員 140 ※2	145 ※4	140 ※0	425 ※6

※は帰国生徒受け入れ数で外数 学級数：4

大学院教育学研究科

（専門職学位課程）

専門職学位課程（教職大学院）は、社会の変化とともに学び続け、教員集団の中核として活躍する実践的探究力と課題解決力をもった教員を育成することを教育目的とします。その目的を果たすものとして、高度な知識・技能に基づいて子どもたちが主体的・協働的に学ぶ授業をデザインし、実践できる力、子どもと彼らを取り巻く状況を深く理解した上で適切な学級経営を行える力、的確な課題把握に基づいて問題解決を図り、学校運営に中核的スクールリーダーとなりうるマネジメント力、実践と理論の往還に基づく深い省察を行い、実践研究につなげていく力を育成します。

専門職学位課程（教職大学院の課程）

専攻名	入学定員	プログラム	サブプログラム
教職実践専攻	52	総合教育高度化プログラム	学校構想サブプログラム、特別支援教育サブプログラム、学校保健サブプログラム、子ども共育サブプログラム
		教科教育高度化プログラム	言語文化系教育サブプログラム、社会系教育サブプログラム、自然科学系教育サブプログラム、芸術系教育サブプログラム、身体文化系教育サブプログラム、生活創造系教育サブプログラム

東京学芸大学大学院

連合学校教育学研究科（博士課程）

本研究科は、東京学芸大学を基幹大学とする、埼玉大学、横浜国立大学及び千葉大学の4大学の連携協力の下に組織され、①教科教育学を中心とする教員養成系大学の研究後継者の養成、②学校現場の経験をふまえた教員養成系大学教員の養成、③教育関係専門職従事者の養成と高度な研修機会の提供、④「広域科学としての教科教育学」と学校教育に関わる実践的課題の解決のための研究の発展、を図ることを目的とする博士課程のみの独立研究科です。

専攻名	講座
学校教育学専攻	教育構造論、教育方法論、発達支援、言語文化系教育、社会系教育、自然系教育、芸術系教育、健康・スポーツ系教育、生活・技術系教育

◆ 附属小学校 児童数 2022年5月1日現在

学年	1	2	3	4	5	6	計
附属小学校	定員 105	105	105	105	105	105	630
	現員 104	104	103	105	104	103	623

学級数：3

◆ 附属特別支援学校 児童・生徒数 2022年5月1日現在

学部	小学部	中学部	高等部	計
附属特別支援学校	定員 (3) 18	(3) 18	(3) 24	60
	現員 17	18	22	57

()は学級数



理学部

理学部で学ぶ理学とは、私たちを取り巻く自然現象の根底にある真理や原理を探究する学問です。それぞれの分野における基本的知識や技術の上に、論理的・抽象的思考能力、課題探究・解決能力の養成に努めています。さらに、ハイグレード理数教育プログラム（HISEP）の実施など、専門分野をこえて広く理学を学び、併せて社会性と国際力を育む教育も行っています。

学科名	入学定員	教育内容
数学科	40	数理代数、大域幾何、数理解析
物理学科	40	物性物理学、核物理学、素粒子・宇宙物理学
基礎化学科	50	物理化学、無機・分析化学、有機化学、合成化学、解析化学
分子生物学科	40	生化学・分子遺伝学、分子・細胞生理学
生体制御学科	40	生体情報制御学、生体機能学、生体適応学

工学部

工学部で学ぶ工学とは、私たちの生活の向上に役立つ技術を研究・開発する学問です。現在の豊かな社会を維持・発展させていくために果たす工学の役割は大きなものです。それぞれの分野の専門知識を学び、自ら課題を見つけ出し、解決する能力を養成しています。

学科名	入学定員	教育内容
機械工学・システムデザイン学科	110	設計工学、機械工作、生産環境科学、材料力学、材料工学、機械力学、機械要素、制御工学、機械システム、ヒューマンインターフェイス、計測工学、熱工学、流体力学
電気電子物理工学科	110	電気エネルギー、ロボティクス、ナノテクノロジー、光エレクトロニクス、機能性材料、情報通信技術、LSI・システム設計、センシング技術、環境評価技術
情報工学科	80	コンピュータ、プログラミング、インターネット、スマートフォン、ロボット、バーチャルリアリティ、人工知能、機械学習、IoT、情報セキュリティ、ビッグデータ、情報通信ネットワーク
応用化学科	90	化学、物質、材料、創製、資源、エネルギー、環境、生命、分析、プロセス工学、セラミックス、液晶、触媒、高分子、分子工学、分光学、分離分析、バイオ、大気環境
環境社会デザイン学科	100	自然災害の防災・減災、社会インフラの調査・設計・施工と維持管理、環境保全・汚染防止技術、地域・都市デザイン

大学院理工学研究科

理工学研究科は、国立研究開発法人理化学研究所と初めて連携した特徴ある大学院として発足し、現在では、学外の研究機関から多数の連携教員を迎えるとともに、自治医科大学大学院医学研究科を連携先に加え、高度な教育研究活動を行い、先端研究を推進しています。産学官

連携研究も推進し、他部局の脱炭素やダイバーシティ等の事業にも参画しています。国際化にも注力するため、英語で講義・研究指導を行うプログラムを設け多くの留学生を受け入れています。

◆ 研究部

研究部門名	研究領域
生命科学部門	分子生物学
	生体制御学
物質科学部門	物質基礎
	物質機能
数理電子情報部門	数理
	電気電子システム
	情報
人間支援・生産科学部門	生産科学
	人間支援工学
環境科学・社会基盤部門	環境科学
	環境計画
	社会基盤創成
連携先端・重点研究部門	粒子宇宙科学
	融合電子技術
	脳科学
イノベーション人材育成部門	イノベーション人材育成
	数理・データサイエンス人材育成

◆ 教育部

博士前期課程

専攻名	入学定員	コース
生命科学専攻	55	分子生物学プログラム、生体制御学プログラム
物質科学専攻	114	物理学プログラム、基礎化学プログラム、応用化学プログラム
数理電子情報専攻	142	数学プログラム、電気電子物理工学プログラム、情報工学プログラム
機械科学専攻	70	機械科学プログラム
環境社会基盤専攻	55	環境社会基盤国際プログラム
専攻共通	(10)	融合教育プログラム

() 内は内数

博士後期課程

専攻名	入学定員	コース
理工学専攻	56	生命科学コース、物質科学コース、数理電子情報コース、人間支援・生産科学コース、環境科学・社会基盤コース、連携先端研究コース（粒子宇宙科学領域、融合電子技術領域、脳科学領域）

国際本部

本学における国際化のための企画・立案を行い、国際社会への貢献を実現することを目的とし、以下の業務を行っています。

- 本学における国際戦略の企画・立案及びその推進
- 海外の大学等との戦略的連携・交流に係る企画・立案及びその推進
- 国際貢献、国際協力に係る企画・立案及びその推進
- 外国人留学生の受入及び学生の海外派遣の推進
- その他国際本部の目的を達成するために必要な事項

教育機構

教育機構は、本学における全学的な教育に係る企画・実施及び学生支援を行うことを目的として設置されています。

機構内に置かれる組織と主な業務は以下のとおりです。

◆ 教育企画室

全学的な教育に係る事項の企画・立案、教養・スキル・リテラシー教育の企画・立案を行っています。

教育推進室

教育企画室において企画・立案した全学的な教育に係る事項の実施及び推進、教養・スキル・リテラシー教育の実施及び推進を行っています。授業評価アンケートを始めとする各種アンケートによるステークホルダーのニーズの分析・検証等を行い、各学部カリキュラム委員会と連携した教育プログラムの改善・充実、教育に係る諸問題の解決を図っています。

◆ 基盤教育研究センター

FD研究会を始めとする教育改善活動の企画・実施や、教養・スキル・リテラシー教育において地域の自治体及び企業と協働した産学官金協働型PBL授業や教育効果に主眼を置いた課題解決型インターンシッププログラムの企画・実施を行っています。

◆ 英語教育開発センター

大学での学修やグローバル化が進む現代社会において要求される、情報を批判的に分析・吟味し、自らの考えを持って議論ができるという批判的思考や問題解決法についてのスキルも含めた「総合的学術英語スキルの獲得」を目的とした、多様な授業で構成される英語スキル教育を提供しています。また、「英語なんでも相談室」(The English Resource Center)を運営しています。

◆ 日本語教育センター

本学における留学生の日本語力の向上を図るため、学部学生を対象にした日本語教育、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生、海外の協定校からの短期交換留学生等を対象とした日本語集中コースの企画と実施を行い、質の高い教育を提供しています。

◆ 教員養成支援センター

全学における教育実習、介護等体験の運営及び指導、教員養成カリキュラムの検討、教員養成支援、教職課程及び教員養成支援に関する自己点検・評価及び改善に関することを行っています。

◆ アドミッションセンター

アドミッションポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策の企画・立案、及び入学者選抜の実施を担当しています。

◆ キャリアセンター

学生のキャリア形成及び就職活動を総合的に支援するための全学組織です。企業、自治体等地域社会の連携を推進し、学生の主体的なキャリア形成の醸成を図ることを目的としています。



学内企業説明会（埼玉大学生を積極的に採用したい複数の企業が登壇し、学生が企業理解を深められるようなイベントを行っています）

◆ 学生生活支援室

学生の生活全般の充実発展を図るための支援を行う組織です。具体的には、生活支援や課外活動等の活動に関する企画立案及びその実施、授業料免除、奨学金等に関する企画及びその実施などを担当しています。

◆ 障がい学生支援室

障がいのある学生が障がいのない学生と同様に、様々な学びの機会に平等に参加することができるよう、障がい特性や困りごとに応じた配慮の提供に関する業務を行っています。

◆ 保健センター

学生及び教職員の保健管理に関する業務を総括・推進しています。



研究機構

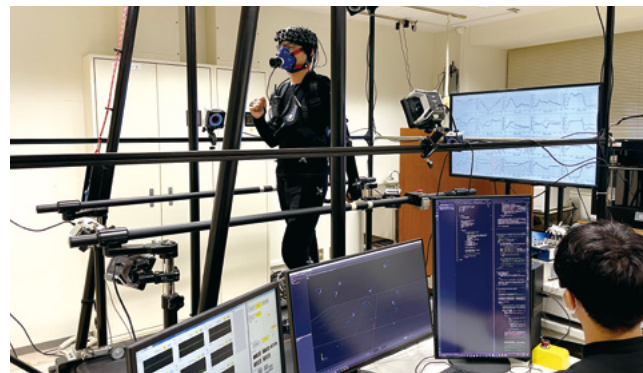
研究機構は、本学における研究戦略の企画・推進及び研究支援を行うことを目的として設置されています。この目的を達成するため、機構内には以下の組織が置かれています。

◆ オープンイノベーションセンター

産学官連携におけるリエゾンオフィスとして、本学の知的財産の紹介・活用、研究シーズの紹介、技術相談、技術移転、共同研究の実施支援、外部機関との連携によるプロジェクト推進等を行っています。さらに、地域の産学連携支援組織の協力により、研究会、講演会、研究室見学会等を実施して、地域のオープンイノベーション推進に貢献しています。

◆ 先端産業国際ラボラトリー

産学官金連携による研究・開発、事業化等を見据え、大学と産業界・地域社会とのインターフェイスとして、産学官金共創ネットワークを形成し、異業種・異分野間、産学官のセクター間、技術や学術の領域間などの壁を越えて、文理融合によるシナジーが発揮される人的ネットワークや研究・開発の場を提供します。また、グローバルな視点で長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究までの創造性豊かな研究開発を行うとともに、産業人材育成による地域社会の発展に貢献します。



DX技術を用いた歩行解析システム

◆ レジリエント社会研究センター

老朽化する社会インフラの維持・管理に関する研究、世界的に増加しつつある地震、津波、洪水、土砂災害などに対する防災・減災に関する研究、災害から社会が速やかに回復するために、リスク発生前後の人間の行動及び住民の意識や政策面での改革に関する研究など、真のレジリエント社会構築に向けて必要となる様々な分野の研究を行い、その成果を地域や国際社会へ還元しています。

◆ 社会調査研究センター

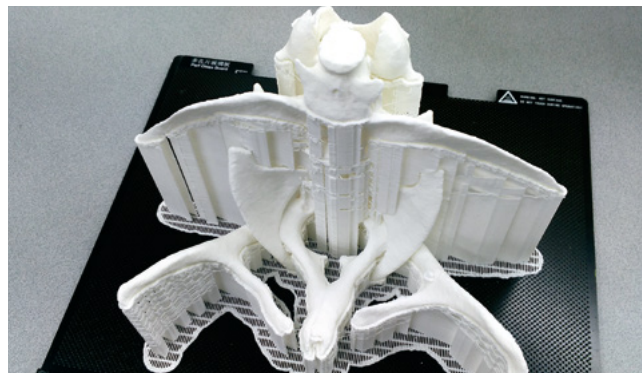
社会調査・世論調査方法の研究開発とその実装を目指しています。自治体との共同による高い回収率を誇る自記式世論調査や、報道機関との共同による寄付型世論調査を実施しています。さらに、世論・選挙調査研究大会を毎年開催し、独自の研究誌である『政策と調査』を年2回発行するなど、調査研究の実績は全国的に注目を浴びています。

◆ 科学分析支援センター

高性能分析機器を備え、全学的な共同利用、放射性同位元素を用いた実験を行うアイソトープ実験施設や、実験動物を飼養保管する飼育室の維持管理、液体窒素の供給、学内外からの依頼分析の受託、学内での薬品管理、実験で排出される無機・有機廃液等の回収、学内排水の監視など、教育・研究に関わる多岐に渡る業務を総合技術支援センターの協力の下、支援しています。

◆ 総合技術支援センター

高度な技術と専門性を有する技術職員によって組織されており、教育研究支援や、情報基盤整備・科学分析・産学官連携強化に係る学内への支援業務を担当しています。さらに、学内教育研究活動の一層の高度化、事務業務の効率化、安全管理など多方面にわたり、技術的・専門的・組織的に大学運営をサポートしています。また、小・中・高等学校の児童・生徒へ科学技術の楽しさを伝承するための事業や高等学校教諭への技術指導など、地域・社会貢献にも積極的に取り組んでいます。



3Dプリンタによる製作事例（ゼブラフィッシュの骨格モデル）

◆ リサーチ・アドミニストレーターオフィス（URAオフィス）

研究者と共に研究の企画・マネジメント等を行う専門チームにより、科研費をはじめとする競争的資金の獲得支援、文理融合を含め分野を越えた研究プロジェクトの創出、研究力強化に向けた各種セミナーの開催など、研究活動のサポートを全学的に行っています。

◆ 社会変革研究センター

本学が有する多様な研究シーズと社会課題に対する地域ニーズがマッチングする分野における研究開発の推進、その成果の融合、及び新たな研究シーズの創出を目指し、「脱炭素推進部門」「地域共創研究部門」の2つの部門において、地域の課題解決に資する研究成果を社会実装につなげるための取組を推進しています。

◆ 戦略研究センター

本学の強みを有する研究領域を重点的に推進する7つの「戦略的研究領域」と、新たに本学の強みとなる研究領域の創出を目指す5つの「インキュベーショングループ」により、本学における戦略的研究を推進しています。



戦略研究センター公開シンポジウム（2023年9月28日）

戦略的研究領域（本学の強みを有する研究領域を発展）	
X線・光赤外線宇宙物理研究領域	観測波長や時間、国を超えて宇宙物理を推進します
グリーンバイオサイエンス研究領域	グリーンバイオ資源の高付加価値化と環境保全
健康科学研究領域	人に寄り添う技術で生活に活力を
循環型ゼロエミッション社会形成研究領域	循環経済移行及びゼロエミッション社会形成に不可欠となる産業廃棄物の有効活用技術開発・研究
進化分子デザイン研究領域	埼玉大学が誇る進化分子工学及びバイオイメーキングの両研究領域の融合により、最先端の分子進化デザイン技術確立し、基礎研究と応用研究で世界をリードする
東アジアSD研究領域	文理融合の見地から東アジアの持続的発展を研究
未来光イノベーション研究領域	光で不可能を可能にする

インキュベーション研究グループ（新たに本学の強みとなる研究領域の創出）	
持続可能な材料の実現研究グループ	材料のゆりかごから墓場まで
重原子利用研究グループ	重原子の可能性を追求し世界を変える鍵分子を創成する
生体分子動力学研究グループ	動的観測と分子動力学の融合 ～生きた生体分子の動きをとらえる～
調和解析研究グループ	調和解析研究ハブの構築
日本語学・日本語教育研究グループ	多様な社会を支える日本語学と日本語教育研究を目指して

ダイバーシティ推進センター

本学では、2020年に「埼玉大学ダイバーシティ宣言」を制定し、女性研究者支援に重点を置いたこれまでの取組から、地域におけるダイバーシティ環境の推進、「多様性」と「包摂」を普及・定着させる取組へとそのミッションを拡大しています。また、センターが設立された2022

年度からは、教育支援（課題解決型教育プログラム）や文理融合・共同研究企画支援（ワークショップ）に取り組み、ダイバーシティ環境の進展のために努力しています。



WISE-Pウインタースクール開講式



第13回ダイバーシティ推進センター講演会



映画上映会「プリズンサークル」



図書館

図書館は、本学が必要とする学術情報資源を収集・管理・提供することにより、本学の教育・研究を支援しています。図書・雑誌等の収集・整理・貸出のほか、レファレンス・ILL（図書館間相互利用）等のサービスの提供を行っています。館内には、AVブースや情報端末、無線 LAN等を整備し、多様なメディアの資料・情報を利用できる環境を提供しています。

オンラインでは、蔵書検索システム（OPAC）、電子ジャーナル、電子図書（eBook）、データベース等の電子資料を提供しているほか、埼玉大学所属の研究者による学術雑誌掲載論文や紀要論文などの学術成果を埼玉大学学術情報リポジトリSUCRAに蓄積して発信しています。

また、一般市民にも閲覧・貸出を行い、地域貢献を図っています。



情報メディア基盤センター

情報メディア基盤センターは、大学の教育研究を支えるインフラとして全学情報基盤システム「SERN（サーン）」（Saitama university Education and Research Network）の整備・管理運用を行っています。学内各室に行きわたる基幹情報ネットワーク及び各種サーバなどの情報基盤の整備と効率的な運用を進めており、高度情報共有技術や学術情報処理の研究開発、及び情報メディア教育の支援を行っています。学術情報

ネットワーク「SINET（サイネット）」を利用した大容量インターネット接続、講義室・会議室・オープンスペースで利用可能な無線LAN、学内クラウド、講義で1人1台利用可能なPC端末群、全学生・教職員へのオフィスソフトウェアの無償提供など、様々なシステム・サービスを教育・研究の利用に供しています。

課外活動施設

区分		面積	施設内容
体育施設	運動場	73,205㎡	陸上競技場、サッカー場、野球場（2面）、ラグビー場、ゴルフ練習場、テニスコート（12面）
	第1体育館	1,288㎡	バスケット（2面）、バドミントン（6面）、バレー（2面）、体操
	総合体育館	3,186㎡	バスケット（2面）、バドミントン（6面）、バレー（2面）、合気道場、空手道場、ウエイトトレーニング、卓球、ダンス
	第1武道場	525㎡	柔道場、剣道場
	弓道場	112㎡	射場、的場
	プール	1,842㎡	50m 9コース
課外活動共用施設		1,844㎡	共用室（4）、音楽練習室（5）、集会室（3）、和室（2）、暗室
学内合宿研修施設		228㎡	和室（4）
大学会館		2,226㎡	大集会室、小集会室、音楽鑑賞室、和室（2）、ラーニングコモンズ
軽井沢荘		218㎡	和室（2）、洋室（4）、食堂（研修室）

学生宿舎

名称	収容人数	建物構造	居室面積
学生宿舎1号館（女子）	128名	RC4	1部屋あたり 約14㎡
学生宿舎2号館（男子）	80名	RC4	
学生宿舎3号館（男子）	64名	RC4	

国際交流会館

本学における国際交流を促進するため、国際交流会館1号館から4号館を設置し、外国人留学生及び外国人研究者に居住の提供を行っています。

2019年に整備された4号館は、埼玉大学創立70周年記念の寄附金事業であり、留学生、日本人学生混住型インターナショナルレジデンスとして、異なる文化やバックグラウンドを持つ学生たちが多様な交流を通じて、グローバルな時代で活躍できる人材を育成する国際拠点としての役割を果たしています。

サテライトキャンパス

地域社会や産業界との連携・交流を強化するとともに大学の教育研究をより活性化させ、また、積極的に大学の持つ知的資源を教授するためのサテライト施設として、千代田区神田須田町にあるVORT秋葉原maximビル4階に「埼玉大学東京ステーションカレッジ」を開設しています。

	東京ステーションカレッジ
主な活動内容	大学院人文社会科学研究科の社会人学生向け授業、公開講座、シンポジウム、セミナーの開催、各種研究会、打ち合せ
施設の概要	208.38㎡ 教室3室（19席・10席・10席） ミーティングルーム

財務情報

教育・研究を遂行する上で必要不可欠な財務基盤。
本学の財務状況について、
国立大学法人会計の特徴とともにご紹介します。





国立大学法人会計の概要

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、国立大学法人の特性を考慮して企業会計原則に必要な修正が加えられた「国立大学法人会計基準」に従って会計処理を行っています。これは国立大学法人が、公共的な性格を有し利益の獲得を目的としていないこと、国からの運営費交付金等の財政的な支援があり独立採算を前提としていないことといった企業とは異なる特

性を持つことに起因します。

また、企業が主に株主等のステークホルダーに自社の経営成績等を明らかにするために財務報告を行うのに対し、国立大学法人の財務報告は、法人の財務状況・運営状況を開示することで広く国民や社会のステークホルダーに対して説明責任を果たすことを目的としています。

◆ 国立大学法人会計と企業会計（財務会計）との比較

	国立大学法人会計	企業会計
目的	財政状態及び 運営状況 の開示	財政状態及び 経営成績 の開示
利益の獲得	目的としない	目的とする

2. 会計処理上の企業会計との主な相違点

◆入金の負債への計上

国立大学法人会計では、運営費交付金や授業料等は業務（教育・研究）を実施するための財源であり、受領した際に業務実施の義務を負うと解釈して、入金を負債に計上します。業務の進行に伴い、収益に振り替えることで債務は消滅します。

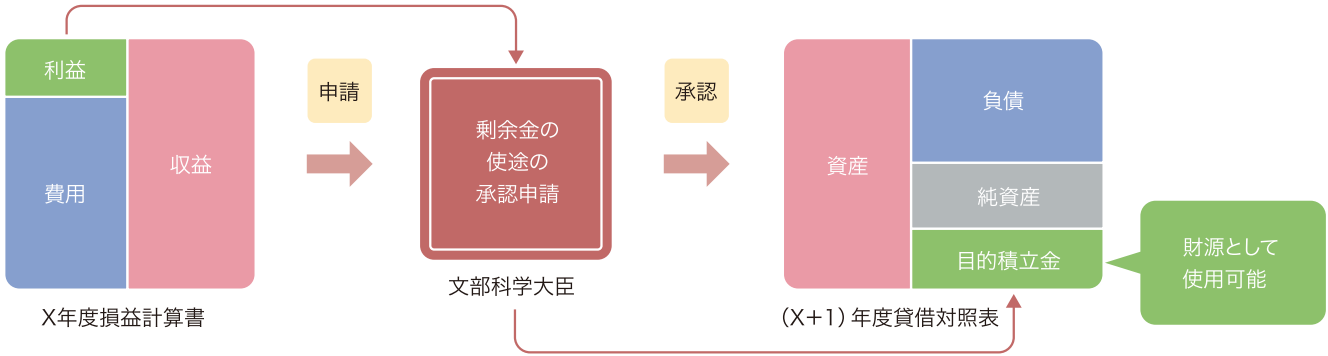
◆利益処分の手続き

国立大学法人は利益の獲得を目的としていませんが、毎事業年度の決算において発生した利益のうち、効率的な業務運営や自己収入の増加等、国立大学法人の経営努力により生じたものと文部科学大臣から認定された額については、中期計画で定める使途に充てるために目的積立金として積み立てられ、翌事業年度以降の業務運営の財源となります。

◆損益計算に含めないコストの存在（損益外処理）

国立大学法人は、政策の企画立案の主体としての国と密接不可分の関係にあり、法人独自の判断では意思決定が完結し得ない場合があるため、国立大学法人のみの運営責任に帰することが適当でないコストを損益計算に含めていません。例として、国から現物出資を受けた固定資産の減価償却相当額や、国から財源が措置される退職給付の引当金相当額などが該当します。

利益処分の流れ



埼玉大学の財務諸表

◆貸借対照表（2023年3月31日現在）

貸借対照表日における全ての資産、負債及び純資産を記載し、国立大学法人の財政状態を明らかにするものです。

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産	71,785	固定負債	323
有形固定資産	71,099	長期繰延補助金等	217
土地	54,764	その他の固定負債	106
建物	10,262	流動負債	4,203
構築物	729	寄附金債務	982
工具器具備品	1,228	未払金	1,238
図書	3,995	その他の流動負債	1,981
その他の有形固定資産	120	負債計	4,527
無形固定資産	75	純資産の部	
投資その他の資産	610	資本金	66,656
流動資産	3,685	資本剰余金	△ 3,341
現金及び預金	2,993	利益剰余金	7,629
その他の流動資産	691	純資産計	70,943
資産計	75,471	負債・純資産合計	75,471

◆損益計算書（2022年4月1日～ 2023年3月31日）

一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期純利益及び当期総利益を表示し、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。

（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
業務費	12,524	運営費交付金収益	5,818
教育経費	1,756	学生納付金収益	5,070
研究経費	910	受託研究等収益	708
教育研究支援経費	483	寄附金収益	567
受託研究費等	705	施設費収益	82
人件費	8,668	補助金等収益	419
一般管理費	563	財務収益	4
財務費用	2	雑益	426
経常費用計	13,090	経常収益計	13,097
臨時損失	5	臨時利益※	6,774
当期総利益	6,904	前中期目標期間繰越積立金取崩額	127

※臨時利益のうち6,753百万円は、国立大学法人会計基準の改訂に伴い資産見返負債を収益化した額です。



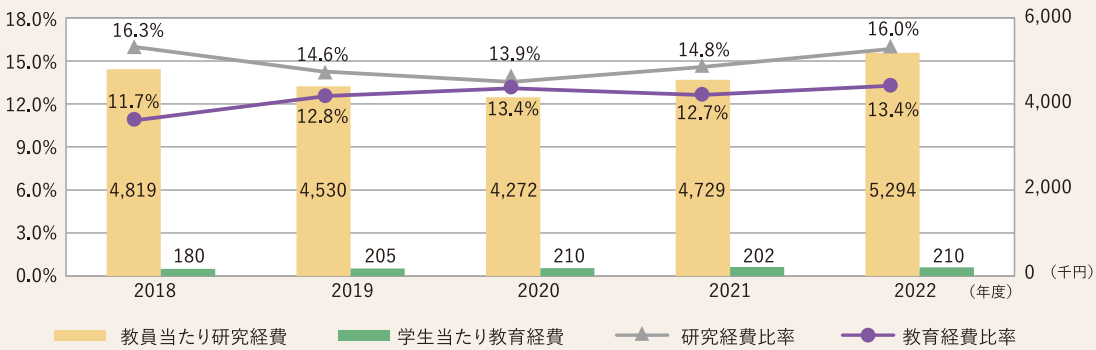
財務諸表による財務分析（埼玉大学の各財務指標の経年変化）

財務諸表から読み取ることができる指標の経年変化を、活動性・発展性・効率性の3つの観点から紹介します。

活動性の指標は、2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響により研究経費が低下しましたが近年は回復基調となっています。発展性の指標は、2021年度から2022年度において外部資金比率が上昇し

ておりますが、これは産学官連携の推進と財源の多様化による経営基盤の強化に取り組んだ結果と考えられます。効率性の指標は、2021年度に一般管理費比率が大きく上昇しておりますが、これは国からの施設整備費補助金による工事の実施で多額の費用が発生したこと等の特例的な要因によるものです。

①活動性の指標 …研究及び教育活動で消費される経費が経常的な経費に占める割合を示すものです。



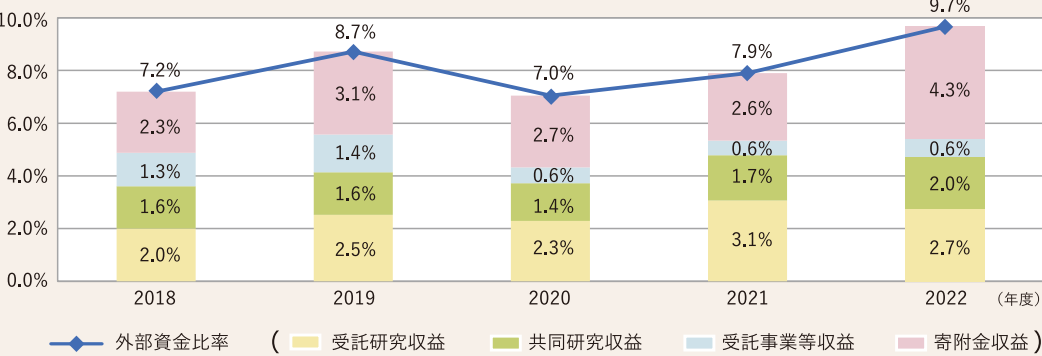
教員当たり研究経費【(研究経費+受託研究費+共同研究費+科研費直接経費)／常勤教員数】

研究経費比率【(研究経費+受託研究費+共同研究費+科研費直接経費)／(経常費用+科研費直接経費)】

学生当たり教育経費【教育経費／学生数】

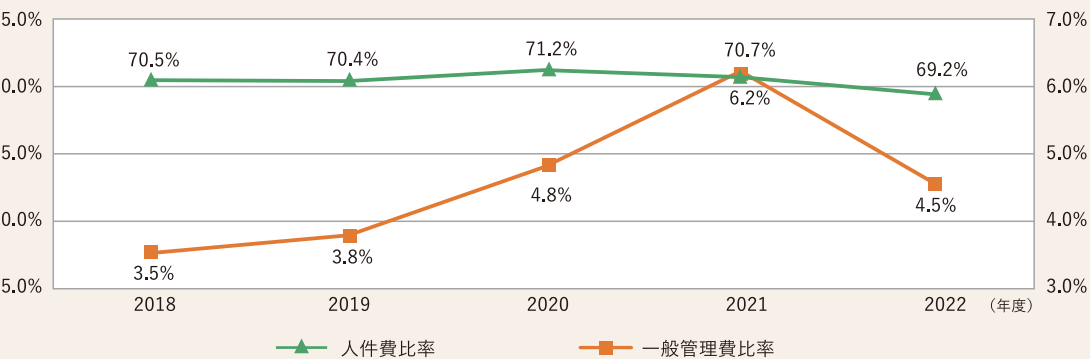
教育経費比率【教育経費／経常費用】

②発展性の指標 …外部資金による活動の状況及び収益性を示すものです。



外部資金比率【(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)／経常収益】

③効率性の指標 …法人の管理運営に要する経費の業務費に対する割合を示すものです。



人件費比率【(役員人件費+教員人件費+職員人件費)／業務費】

一般管理費比率【一般管理費／業務費】

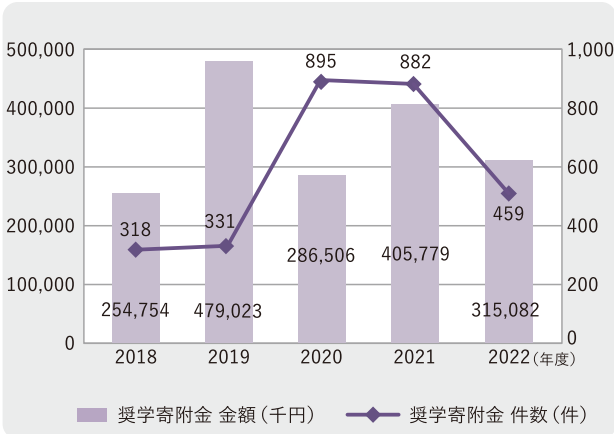
外部資金・競争的研究費等の受入（収入）状況

本学が教育・研究を実施するための主な財源は、国からの運営費交付金や学生の皆様から納付された授業料収入ですが、この他にも企業や地域の皆様からの寄附金等により成り立っています。昨今は、地域・社会ニーズに基づく教育・研究の進展や本学の研究力の更なる

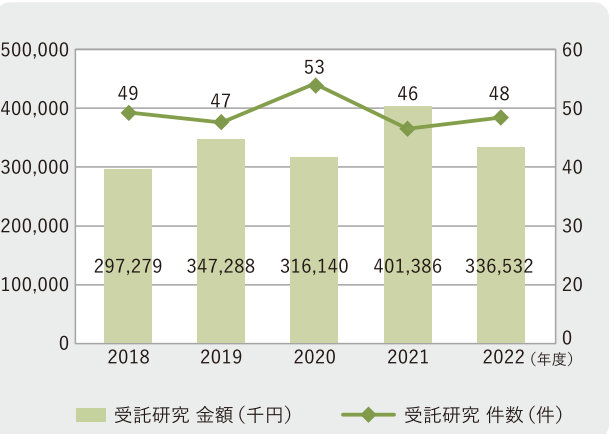
強化のため、企業や自治体等と連携して実施する受託研究、共同研究、受託事業、科学研究費助成事業などの資金の獲得に努めています。なお、受託事業については、新型コロナウイルスの影響による国際交流事業等の縮小により、件数、金額ともに減少しています。

◆ 資金別の受入（収入）状況

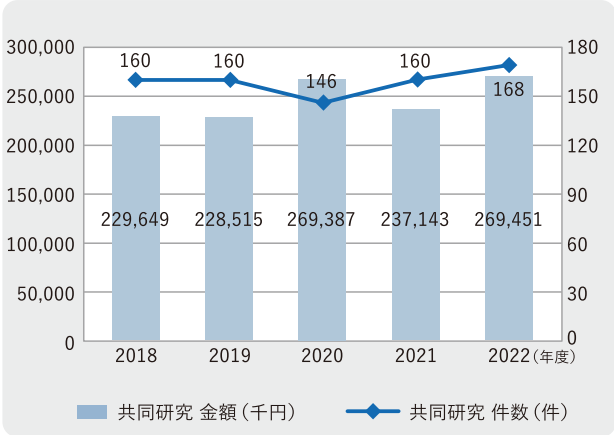
奨学寄附金



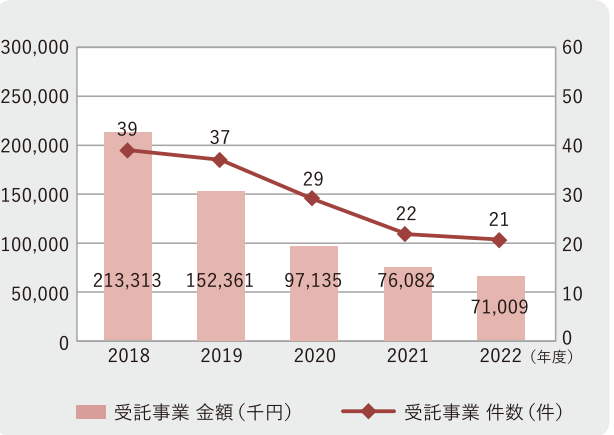
受託研究



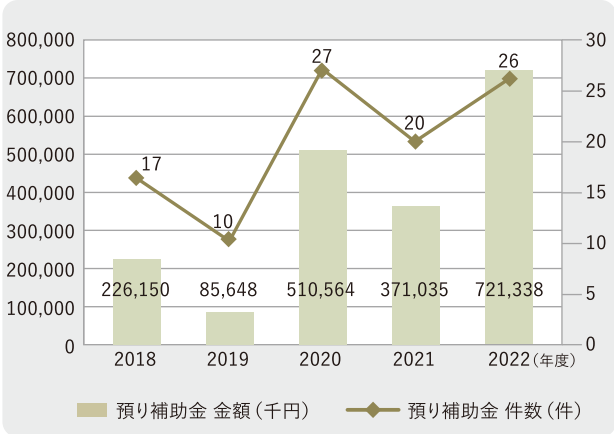
共同研究



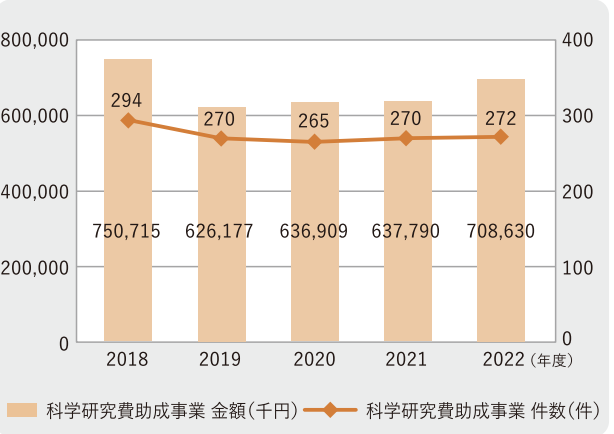
受託事業



預り補助金



科学研究費助成事業



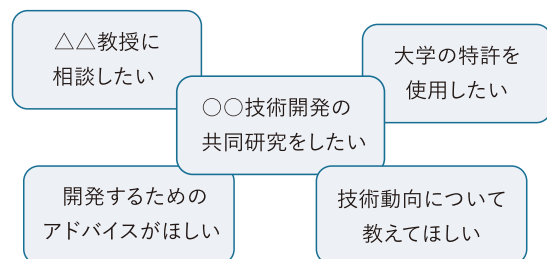


共同研究の場合

共同研究とは、民間機関等の研究者と大学の教職員とが、契約に基づき、対等の立場で共通の課題について研究に取り組み、優れた研究成果が生まれることを促進する制度です。民間機関等から研究者及び研究経費等を受け入れ、本学の教職員と民間機関等の研究者が共通の課題について共同・分担して研究を行います。

そこで発生した知的財産権については、原則共有とし、本学と共同出願することとなります。この場合、持分は本学と協議の上、決定することとなります。また、その実施等の取扱いについては、ご要望により柔軟に対応させていただきます。

● こんな時には？



様々な問題解決のお手伝いをします。
お気軽にご相談ください。

● 研究成果の取扱い

共同研究の場合

- 研究成果は、公表を原則とします。公表の時期、方法等については協議して決定します。

受託研究の場合

- 必要に応じて進行状況などを委託者に報告、または協議します。
- 研究が完了した後、研究成果を速やかに委託者に通知します。
- 研究成果は、公表を原則とします。公表の時期、方法等については特許等の妨げにならないよう配慮しながら、協議して決定します。

受託研究の場合

受託研究とは、大学の教職員が外部からの委託を受けて、契約に基づき研究を行い、その成果を委託者に報告する制度です。研究に必要な経費は委託者に負担していただきます。

受託研究によって発生した知的財産権については、原則大学に帰属し、企業は優先実施権を持ちます。

※研究条件によっては上記と異なる場合がございます。

● 相談から共同研究・受託研究契約手続きの流れ

1 まずはご相談ください

相談窓口：オープンイノベーションセンター
E-mail : coic-sangaku@ml.saitama-u.ac.jp
電話 : 048-858-3849

2 次に面談を行い、方針を決めます

産学官連携コーディネーターと面談をお願いします。ふさわしい研究者は誰か、どのようなスタイルがよさそうか、公的資金は使えるのかなど、大方の方針をここで決めます。

3 研究者とマッチングします

産学官連携コーディネーターも同席いたします。ここで具体的に話し合います。その結果合意できた内容で契約締結に進みます。

4 所定の申込書を提出してください

連携のスタイルにあわせた申込書を提出してください。

5 申込書を確認の上、契約を締結します

双方が契約内容の合意に至ったら、契約を締結し、研究をスタートします。

オープンイノベーションセンターのウェブサイトはこちら



学外からの依頼分析受託の場合

科学分析支援センターは、埼玉大学で行われる理学及び工学の教育と研究を、あらゆる分野において強力にサポートしています。物質の構造や性質の解析に必要な様々な高性能分析機器を備えてお

◆ X線光電子分光装置 (XPS)

固体試料の極表面 (≦10nm) の元素組成や化学結合状態を測定します。



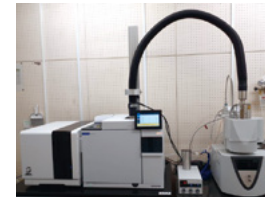
◆ 走査型電子顕微鏡+エネルギー分散型X線検出器 (SEM+EDX)

試料表面を拡大して観察するとともに、その視野に存在する元素の定性・定量・分布状態を測定します。



◆ 示差熱重量-脱ガス同時分析装置 (TG-DTA/MS)

試料温度を変化させ、それに伴う重量変化と吸熱・発熱反応を同時に測定するとともに、発生したガスを質量分析計にて測定して、発生ガスの定性と発生挙動を解析します。



依頼分析に関する詳細やお問い合わせはこちらのウェブサイトをご確認ください。



ご寄附いただく場合

寄附金とは、本学の活動に対して民間企業や法人、個人の皆様からご支援いただくものです。寄附金は2種類あり、本学の教育・研究の質の向上、キャンパス環境の充実、国際交流・社会連携・学生支援事

業などへのご支援を目的とした「埼玉大学基金」と、寄附者が研究テーマや対象者を指定できる「奨学寄附金」があります。

● お手続きの流れ

- 1 ウェブ申込みフォームまたは各担当窓口で書面によるお申込みを受け付けます。
- 2 以下のお支払い方法にて寄附金の納入をお願いいたします。
● 銀行振り込み ● クレジットカード※ ● 払込取扱票※
※埼玉大学基金のみ
- 3 入金日の翌月初旬までに領収書を発送いたします。

税制上の優遇措置

埼玉大学への寄附金については、税制上の優遇措置が受けられます。

- 企業等の皆様からのご寄附の場合は、寄附金の全額が損金に算入できます。
- 個人の方からのご寄附の場合は、所得控除できます。

● ご不明な点は、各担当窓口にお問い合わせください。

■ 埼玉大学基金のお問い合わせ先

埼玉大学基金室
TEL:048-858-9330
Email:s-kikin@gr.saitama-u.ac.jp



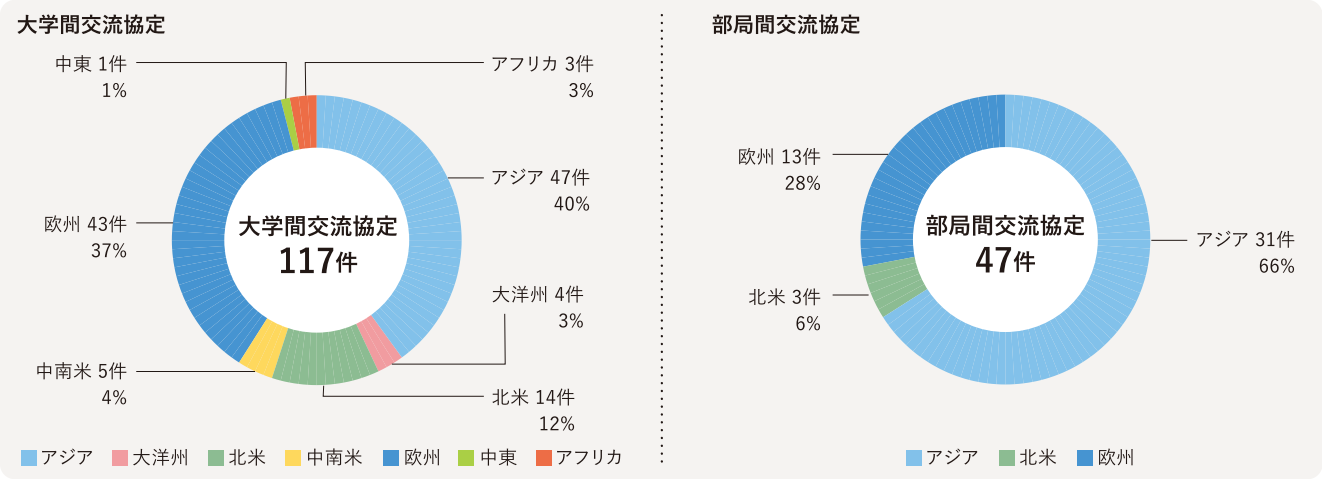
■ 奨学寄附金のお問い合わせ先

研究推進・国際連携課
TEL:048-858-3665
E-mail:sangaku@gr.saitama-u.ac.jp

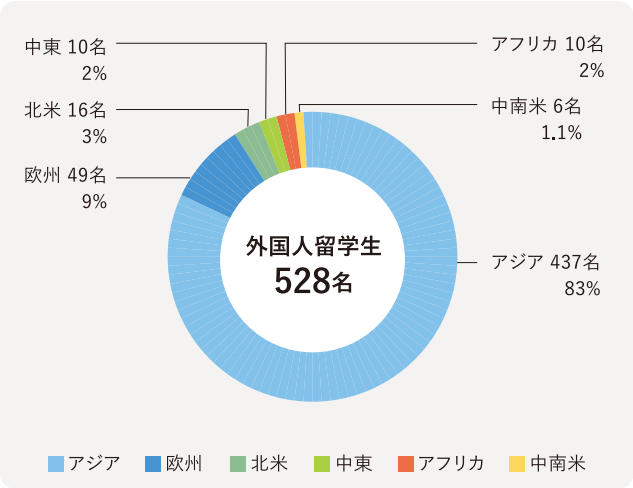


国際交流

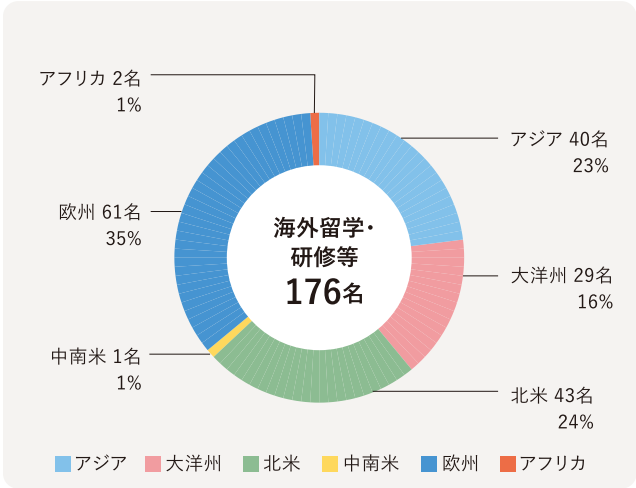
◆ 海外の大学との協定（2023年5月1日現在）



◆ 外国人留学生数（2023年5月1日現在）



◆ 海外留学・研修等（2022年度）



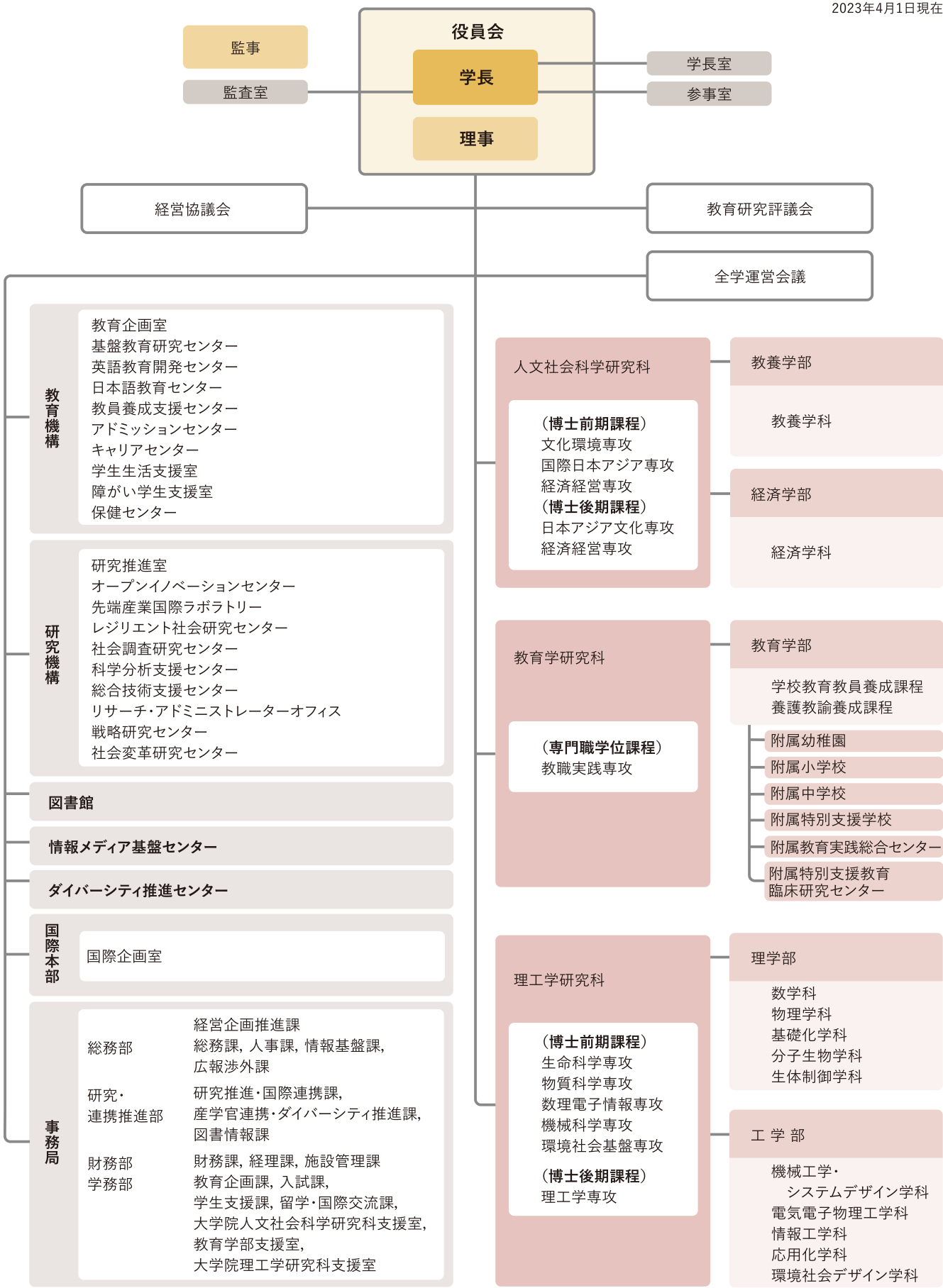
◆ 海外協定校とのダブル・ディグリー・プログラム（DDP）協定の状況

ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）とは、埼玉大学の学生が在学中に海外協定校に入学し、または海外協定校の学生が在学中に埼玉大学に入学し、2つの異なる大学で学ぶことができる教育プログラム

です。学生はそれぞれの母校に在籍しながら他大学にも同時に在籍し、双方の大学による協定に定められた所定のプログラムを修了することにより、同時に2つの大学から学位が取得できるプログラムです。

大学名	本学部局	有効期間	内容	実績
アルファラピカザフ国立大学 (カザフスタン)	大学院 理工学 研究科	2016/07/25 ~2027/07/06 (包括協定有効期間)	Double-Master Degree Program (大学院博士前期課程)	派遣・受入実績なし
国立陽明交通大学 理学院 元:国立交通大学(台湾)	大学院 理工学 研究科	2019/1/23 ~ 2024/1/22	Double-Master Degree Program (大学院博士前期課程)	埼玉大学から協定校への派遣修了者4名 2016年3月:1名、2019年3月:1名 2021年3月:2名
国立陽明交通大学 理学院 元:国立交通大学(台湾)	大学院 理工学 研究科	2022/4/13 ~ 2024/1/15	Double-Doctoral Degree Program (大学院博士後期課程)	協定校から埼玉大学への受入修了者:1名 2017年9月
アーカンソー州立大学 ジョーンズボロ校 (アメリカ)	教養学部	2018/5/23 ~ 2028/5/22	Double Degree Program (学士課程)	埼玉大学から協定校への派遣修了者:1名 2022年7月

国立大学法人埼玉大学組織図



キャンパスMAP



アクセス

